

平成 31 年度

萩・明治維新 150 年 祭
2019 NEXT
～新しい萩と時代を切り拓こう～

萩市当初予算の概要



目 次

I 予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

1 予算の規模

- (1) 予算規模一覧
- (2) 一般会計予算規模の推移
- (3) 特別会計予算規模の推移
- (4) 企業会計（支出額ベース）予算規模の推移

2 予算の特色

- (1) 一般会計・歳入の状況
- (2) 一般会計・歳出の状況
- (3) 特別会計の状況
- (4) 企業会計の状況

II 萩市の財政事情・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7

1 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）

2 市債発行額と公債元金との差、市債残高の推移（普通会計）

3 基金及び市債残高の状況

- (1) 健全な財政運営
- (2) 基金の状況（一般会計・特別会計）
- (3) 市債残高の状況（一般会計・特別会計）

4 主な財政関係指標

III 各部局別予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ P 13

I 予算の概要

平成31年度一般会計当初予算（案）の総額は、
前年度から **2.9%減の292億7,000万円**を計上しました。

平成31年度は、昨年策定しました、本市のまちづくりの指針となる「萩市基本ビジョン」に定めた、めざすまちの姿「暮らしの豊かさを実感できるまち」の実現に向けて本格的に踏み出す年度です。なかでも人口減少、少子化問題は、本市最大の課題であり、出生数の増加を目指した安心して子どもを生み育てやすい環境づくりや、地域資源の活用、創業・就業・経済交流・ビジネスサポートなど産業・経済を活性化させ雇用を創出することにより若者等の移住・定住を促進させる重要課題に力強く取り組みます。

また、学生や産業人材の育成など、未来を担う「ひと」を育むまちづくりを進めます。

小中学校の空調整備については、児童生徒の健康被害がないよう少しでも早く設置するため、国の財源を確保し、平成30年度の補正予算に前倒して計上することとしました。

本年竣工する新総合福祉センターにおいては、新たに高齢者支援として権利擁護支援センター、障がい者支援として基幹相談支援センターを設置するとともに、子育て支援センター機能の拡充を図るなど、各種施策を充実させた予算としています。

一般会計当初予算の特色

1. 不妊症・不育症治療費の助成、風しん対策、保育料無償化や保育施設の整備など、出産・子育て環境を充実し、子育ての幸せが実感できるまちづくりに取り組む予算
2. 農林漁業の新規就業支援の拡充や地域資源の活用、創業・就業・経済交流・ビジネスサポートなど、雇用を創出し産業活力あふれるまちづくりに取り組む予算
3. グローバル人材やビジネスキャリア教育の推進、産業人材の育成など、誰もが将来への夢と志を抱き挑戦できる、未来を担うひとを育むまちづくりに取り組む予算

1 予算の規模

(1) 予算規模一覧

区分	平成31年度（案）	平成30年度	増減額	増減率（%）
一般会計	292億7,000万円	301億4,000万円	△8億7,000万円	△2.9
特別会計	154億8,850万円	153億3,390万円	1億5,460万円	1.0
企業会計 （支出額ベース）	90億7,260万6千円	93億2,152万4千円	△2億4,891万8千円	△2.7
合計	538億3,110万6千円	547億9,542万4千円	△9億6,431万8千円	△1.8

(2) 一般会計予算規模の推移

年 度	当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
平成31年度(案)	292億7,000万円	△8億7,000万円	△2.9
平成30年度	301億4,000万円	1億5,000万円	0.5
平成29年度	299億9,000万円	△9億3,600万円	△3.0
平成28年度	309億2,600万円	△7億2,800万円	△2.3

(3) 特別会計予算規模の推移

年 度	当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
平成31年度(案)	154億8,850万円	1億5,460万円	1.0
平成30年度	153億3,390万円	△19億4,100万円	△11.2
平成29年度	172億7,490万円	△31億2,910万円	△15.3
平成28年度	204億400万円	1億2,290万円	0.6

(4) 企業会計(支出額ベース)予算規模の推移

年 度	当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
平成31年度(案)	90億7,260万6千円	△2億4,891万8千円	△2.7
平成30年度	93億2,152万4千円	18億6,822万6千円	25.1
平成29年度	74億5,329万8千円	25億7,749万4千円	52.9
平成28年度	48億7,580万4千円	3億4,325万9千円	7.6

2 予算の特色

(1) 一般会計・歳入の状況

区 分	平成 31 年度 (案)		平成 30 年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
市税	52 億 50 万円	17.8	51 億 3,047 万 1 千円	17.0	7,002 万 9 千円	1.4
地方譲与税	2 億 9,680 万円	1.0	2 億 7,316 万円	0.9	2,364 万円	8.7
地方消費税交付金	8 億 7,600 万円	3.0	8 億 4,800 万円	2.8	2,800 万円	3.3
地方交付税	115 億 4,000 万円	39.4	115 億 8,000 万円	38.4	△4,000 万円	△0.3
分担金及び負担金	2 億 8,714 万 9 千円	1.0	3 億 5,030 万 3 千円	1.2	△6,315 万 4 千円	△18.0
国・県支出金	50 億 8,520 万円	17.4	48 億 4,917 万 3 千円	16.1	2 億 3,602 万 7 千円	4.9
繰入金	21 億 6,444 万 9 千円	7.4	24 億 8,765 万 6 千円	8.2	△3 億 2,320 万 7 千円	△13.0
うち財調基金	13 億 7,401 万 2 千円	4.7	16 億 5,030 万円	5.4	△2 億 7,628 万 8 千円	△16.7
その他	7 億 9,043 万 7 千円	2.7	8 億 3,735 万 6 千円	2.8	△4,691 万 9 千円	△5.6
市債	22 億 6,510 万円	7.7	32 億 1,200 万円	10.7	△9 億 4,690 万円	△29.5
その他	15 億 5,480 万 2 千円	5.3	14 億 923 万 7 千円	4.7	1 億 4,556 万 5 千円	10.3
合 計	292 億 7,000 万円	100.0	301 億 4,000 万円	100.0	△8 億 7,000 万円	△2.9

◎主な増減要因

【市税】

個人市民税が給与所得者数の減少、税制改正による影響（配偶者特別控除枠の拡大）等により、減収を見込んでいますが、固定資産税については、償却資産の増加による増収を見込み、市税全体としては若干の増収を見込んでいます。

【地方交付税】

普通交付税については、合併特例措置が終了して漸減 5 年目となります。平成 31 年度地方財政対策において、臨時財政対策債が減少し、地方交付税が増額することが示されたこと等により、前年度当初予算より 2,000 万円の増額を見込み、101 億 4 千万円を予算計上しています。特別交付税は、前年度から 6 千万円減額の 14 億円を予算計上しています。

【繰入金】

財源不足に対応するため、財政調整基金から 13 億 7,401 万 2 千円を繰り入れることとしています。合併特例基金について、保育所や小中学校等の設備整備及び地域の道路維持等の財源として 3 億 3,320 万円の繰入れを計上しています。減債基金について、市債の償還の財源に充てるため、2 億 9,000 万円の繰入れを計上しています。

【市債】

福栄コミュニティセンター整備事業の本格化や乳幼児・子ども医療費助成事業、救急医療対策事業等市民が将来にわたり安全に安心して暮らすことのできる地域社会の実現に必要な事業に地方債を活用する等増加するものがありますが、新萩市総合福祉センター整備事業が減少したことから、大きく減少しています。

(2) 一般会計・歳出の状況

区 分	平成 31 年度 (案)		平成 30 年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
人件費	58 億 8,707 万 5 千円	20.1	57 億 5,234 万 1 千円	19.1	1 億 3,473 万 4 千円	2.3
扶助費	46 億 2,309 万円	15.8	45 億 2,296 万 4 千円	15.0	1 億 12 万 6 千円	2.2
公債費	34 億 1,367 万 9 千円	11.7	36 億 6,013 万 3 千円	12.1	△2 億 4,645 万 4 千円	△6.7
物件費	43 億 3,494 万 6 千円	14.8	39 億 6,321 万 7 千円	13.1	3 億 7,172 万 9 千円	9.4
投資的経費	28 億 1,289 万 8 千円	9.6	39 億 9,843 万円	13.3	△11 億 8,553 万 2 千円	△29.6
うち普通建設事業	28 億 605 万 5 千円	9.6	39 億 9,158 万 6 千円	13.3	△11 億 8,553 万 1 千円	△29.7
うち災害復旧事業	684 万 3 千円	0.0	684 万 4 千円	0.0	△1 千円	△0.0
繰出金	32 億 6,087 万 9 千円	11.1	32 億 3,549 万 1 千円	10.7	2,538 万 8 千円	0.8
その他	49 億 3,743 万 3 千円	16.9	50 億 742 万 4 千円	16.7	△6,999 万 1 千円	△1.4
合 計	292 億 7,000 万円	100.0	301 億 4,000 万円	100.0	△8 億 7,000 万円	△2.9

◎主な増減要因

【人件費】

再任用職員数の増加による給料等の増加、定年退職者数の増加による退職手当の増加等により、全体では増加しています。

【扶助費】

生活保護者扶助事業費が減少していますが、障がい福祉サービス費等給付事業費の増加、児童扶養手当の支払回数が年 3 回から年 6 回に変更となり、平成 30 年度と比べると支給額が増加すること等から、全体では増加しています。

【公債費】

普通交付税の一本算定化に伴う一般財源の減少に対応するため、地方債借入れの償還年限や据置期間の調整を行っていることから、公債費は前年度と比べ減少しています。

【投資的経費】

福栄コミュニティセンター整備事業、相島漁港整備事業等が本格化しますが、新萩市総合福祉センター整備事業が完了年度となり、減少しています。

(3) 特別会計の状況

区 分	平成 31 年度 (案)	平成 30 年度	増 減 額	増 減 率 (%)
土地取得事業	190 万円	190 万円	—	—
国民健康保険事業 (事業勘定)	70 億 8,870 万円	70 億 2,280 万円	6,590 万円	0.9
国民健康保険事業 (直診勘定)	7 億 6,320 万円	7 億 5,780 万円	540 万円	0.7
休日急患診療事業	1 億 870 万円	1 億 110 万円	760 万円	7.5
後期高齢者医療事業	9 億 3,390 万円	9 億 6,470 万円	△3,080 万円	△3.2
介護保険事業	65 億 9,210 万円	64 億 8,560 万円	1 億 650 万円	1.6
合 計	154 億 8,850 万円	153 億 3,390 万円	1 億 5,460 万円	1.0

◎主な増減要因

【国民健康保険事業 (事業勘定)】

国民健康保険制度改革から 2 年目を迎えます。被保険者数は減少するものの、一人当たり医療費が増加傾向にあり、保険給付費は増額となっています。

【国民健康保険事業 (直診勘定)】

大島複合施設の整備 (診療所) に着手することから、増額となっています。

【後期高齢者医療事業】

山口県後期高齢者医療広域連合における電算処理システム更新の終了や後期高齢者医療給付費準備基金の繰入により、広域連合負担金が減額となっています。

【介護保険事業】

介護職員の処遇改善等に伴う介護報酬のプラス改定や、権利擁護の総合相談窓口である権利擁護支援センターの設置などにより増額となっています。

(4) 企業会計の状況

区 分		平成31年度(案)	平成30年度	増減額	増減率 (%)
水道事業	収益的収入	11億5,800万円	11億7,000万円	△1,200万円	△1.0
	収益的支出	11億7,300万円	11億8,500万円	△1,200万円	△1.0
	資本的収入	4億1,337万6千円	5億772万8千円	△9,435万2千円	△18.6
	資本的支出	6億3,411万7千円	8億1,957万8千円	△1億8,546万1千円	△22.6
下水道事業	収益的収入	21億4,540万円	22億3,050万円	△8,510万円	△3.8
	収益的支出	21億4,540万円	22億3,050万円	△8,510万円	△3.8
	資本的収入	12億3,479万6千円	12億5,703万5千円	△2,223万9千円	△1.8
	資本的支出	17億3,665万1千円	17億6,315万3千円	△2,650万2千円	△1.5
病院事業	収益的収入	29億4,450万5千円	28億1,338万6千円	1億3,111万9千円	4.7
	収益的支出	30億1,583万4千円	28億9,707万4千円	1億1,876万円	4.1
	資本的収入	2億455万8千円	2億3,803万6千円	△3,347万8千円	△14.1
	資本的支出	3億6,760万4千円	4億2,621万9千円	△5,861万5千円	△13.8

○水道事業

生活用水の安定給水を図るため、老朽施設の更新事業を計画的に進め経営の健全化に取り組むとともに、水需要の減少傾向が続く中、安定的な事業運営を図るため、適正な料金収入の確保と経費の抑制に努めます。また、中長期的な「水道事業計画」の策定を進めるとともに、漏水防止と安定給水を図るため、災害に強い施設の構築と老朽化した水道管及び水道施設の更新事業等を引き続き進めてまいります。

○下水道事業

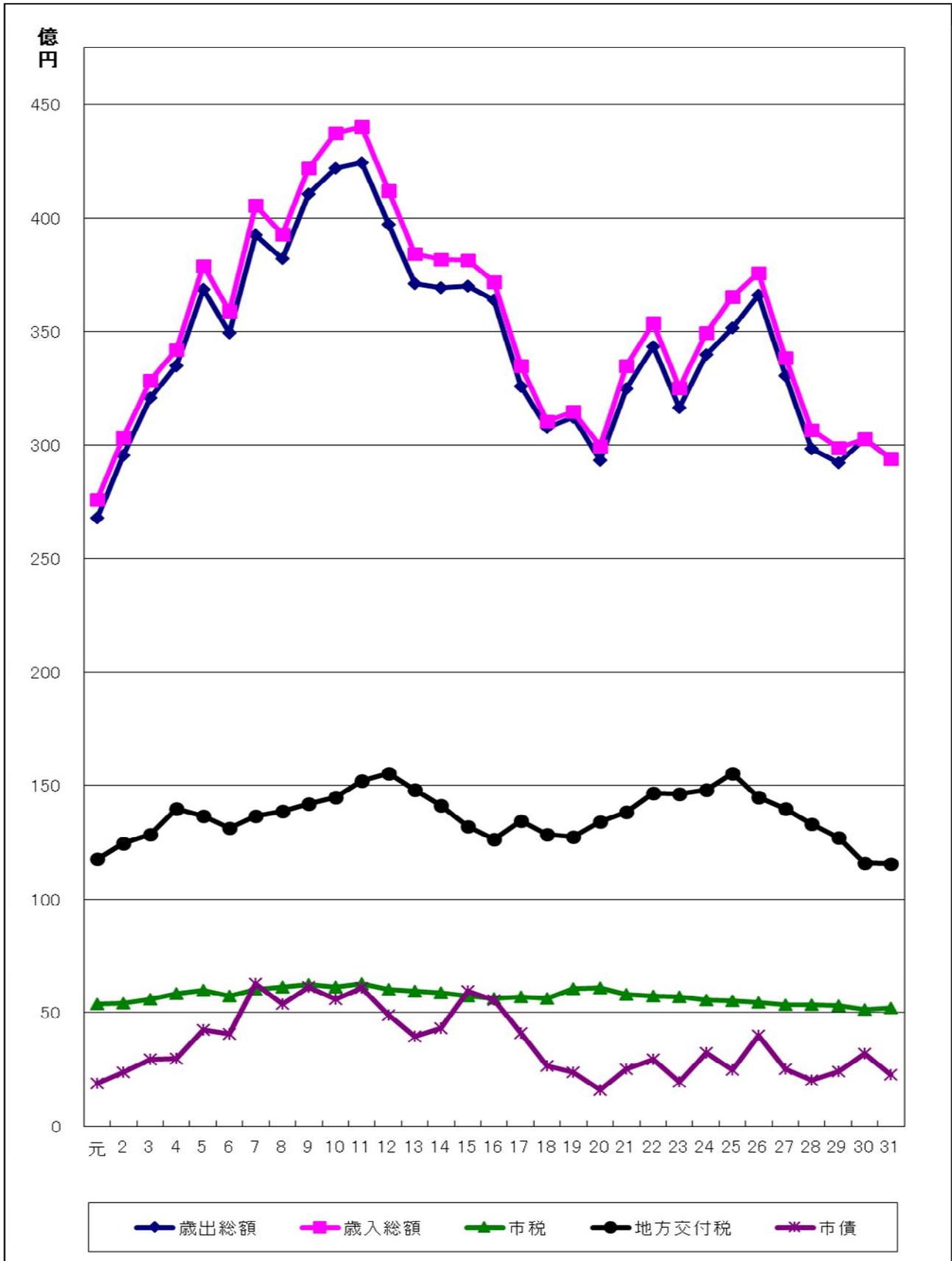
生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、未普及地域の整備と水洗化の促進に努めるとともに、生活に欠くことのできないサービスとして安定的な事業運営を図るため、適正な経費負担と維持管理経費の抑制に努めます。また、未普及地域（椿東、椿、山田及び大井地区）の整備や31年度末完成に向け堀内雨水ポンプ場の整備工事を進めてまいります。このほかにも下水道施設全体を一体的に捉えた計画的・効率的な維持管理及び改築を推進するため、ストックマネジメント計画の策定や農業集落排水の機能診断に取り組めます。

○病院事業

急性期医療に求められる病院の役割を果たし、病院機能の維持・強化、医療の質の向上に努めるとともに、経営安定のための収入確保及び施設・設備の計画的な維持管理等による経費削減に努め、経営の改善に取り組めます。また、萩市民病院事業新改革プランに基づき、地域医療構想との整合性を図りながら、地域の実情に即した医療提供体制を維持していくための再編・ネットワーク化や安定運営を図るための経営形態の見直しなどについて検討します。

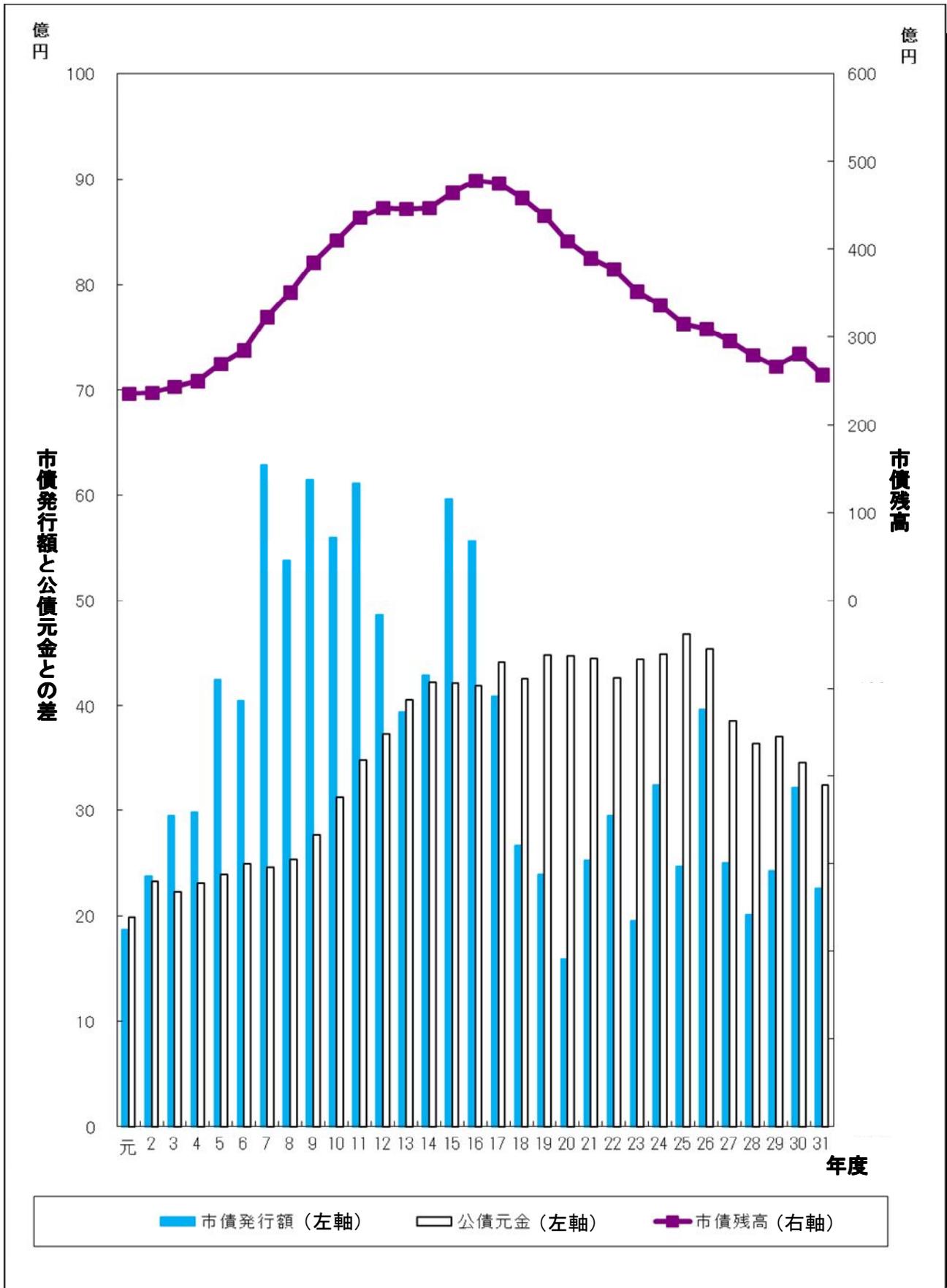
Ⅱ 萩市の財政事情

1 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）



※ 平成 29 年度までは決算数値、平成 30・31 年度は当初予算数値としています。

2 市債発行額と公債元金との差、市債残高の推移（普通会計）



※ 平成 29 年度までは決算数値、平成 30・31 年度は当初予算数値としています。

3 基金及び市債残高の状況

(1) 健全な財政運営

■基金残高（一般会計・特別会計）の維持

新市発足時基金残高・・・・・・・・・・110億5,354万4千円

平成29年度末基金残高・・・・・・・・・・136億8,996万3千円

平成30年度末基金残高見込・・・・・・119億1,993万1千円

■市債残高（一般会計・特別会計）の削減

区 分	平成16年度末	平成29年度末	平成30年度末見込
平成16年度末以降の市債残高減少額(累計)		△368億200万1千円	△412億4,976万4千円
対前年度市債減少額(単年度減少額)		△99億3,475万円	△44億4,776万3千円
市債残高	681億809万8千円	313億609万7千円	268億5,833万4千円



13年間で約368億円を削減

農業集落排水事業特別会計等が企業会計に移行したことによる減少

(2) 基金の状況（一般会計・特別会計）

区 分	平成29年度末	平成30年度末見込	平成31年度増減	平成31年度末見込	
基金総額	136億8,996万3千円	119億1,993万1千円	△21億3,492万4千円	97億8,500万7千円	
内 訳	財政調整基金	42億2,747万7千円	30億5,498万6千円	△13億6,927万9千円	16億8,570万7千円
	減債基金	8億8,302万円	5億5,411万8千円	△2億8,895万7千円	2億6,516万1千円
	あなたのふるさと 救済基金	2億1,762万5千円	2億1,409万5千円	1,258万3千円	2億2,667万8千円
	職員退職手当 基金	5億3,176万1千円	4億6,672万2千円	△4,649万6千円	4億2,022万6千円
	福祉振興基金	1億4,189万3千円	1億4,103万4千円	△4,047万円	1億56万4千円
	市民病院基金	9億3,014万円	9億3,129万7千円	109万9千円	9億3,239万6千円
	合併特例基金	34億4,632万2千円	30億9,822万1千円	△3億3,032万3千円	27億6,789万8千円
	その他の基金	33億1,172万5千円	34億5,945万8千円	△7,308万1千円	33億8,637万7千円

(3) 市債残高の状況（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区分	16年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末 見込額	31年度末 見込額
(1) 16年度末以降の市債 残高減少額（累計）		△ 14,779,010	△ 17,947,588	△ 19,853,553	△ 22,501,087	△ 23,532,727	△ 25,185,503	△ 26,867,251	△ 36,802,001	△ 41,249,764	△ 42,247,912
(2) 対前年度市債減少額 （単年度減少額）		△ 2,001,846	△ 3,168,578	△ 1,905,965	△ 2,647,534	△ 1,031,640	△ 1,652,776	△ 1,681,748	△ 9,934,750	△ 4,447,763	△ 998,148
(3) 市債残高総額	68,108,098	53,329,088	50,160,510	48,254,545	45,607,011	44,575,371	42,922,595	41,240,847	31,306,097	26,858,334	25,860,186
① 一般会計	48,020,201	37,710,052	35,218,532	33,720,052	31,519,353	30,944,987	29,593,837	27,966,411	26,678,193	26,681,618	25,706,241
② 特別会計	20,087,897	15,619,036	14,941,978	14,534,493	14,087,658	13,630,384	13,328,758	13,274,436	4,627,904	176,716	153,945
国民健康保険事業（直診 勘定）特別会計	265,522	140,421	117,824	336,845	316,020	270,675	225,848	252,674	213,187	176,716	153,945
介護保険事業特別会計	23,534	0	40,853	27,235	13,617	0	0	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付事 業特別会計	7,830	657	336	0	0	0	0	0	0	0	0
簡易水道事業特別会計	2,217,222	1,679,047	1,602,504	1,550,585	1,455,125	1,449,663	1,543,724	1,809,862	0	0	0
公共下水道事業特別会 計	10,168,767	7,731,819	7,330,728	7,080,039	6,888,555	6,735,725	6,522,489	6,389,212	0	0	0
特定環境公共下水道事 業特別会計	712,538	436,091	386,258	343,528	334,622	304,750	284,770	263,060	0	0	0
農業集落排水事業特別 会計	4,972,516	3,645,832	3,561,097	3,310,112	3,138,882	2,974,084	2,818,820	2,671,341	2,556,730	0	0
漁業集落排水事業特別 会計	1,577,946	1,799,578	1,724,733	1,722,106	1,789,061	1,754,598	1,802,199	1,767,898	1,748,377	0	0
林業集落排水事業特別 会計	20,332	11,819	10,268	8,794	7,746	7,344	6,934	6,517	6,093	0	0
特定地域生活排水事業 特別会計	26,000	108,032	107,653	101,623	94,840	87,580	80,479	72,887	65,081	0	0
個別排水事業特別会計	95,690	65,740	59,724	53,626	49,190	45,965	43,495	40,985	38,436	0	0

4 主な財政関係指標

(1) 財政力指数（単年度）

平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
0. 326	0. 316	0. 320

※ 財政力指数とは、1年間に必要とする経費のうち、税収でどのくらいまかなっているかを示す指標です。この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ、この指数が1を超えると、普通交付税の不交付団体となります。

(2) 経常収支比率（決算）

平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
95. 7%	93. 6%	94. 4%

※ 経常収支比率とは、税や地方交付税等の経常的に収入される一般的な財源を、人件費、扶助費、公債費等の経常的に支出する経費にどれくらい充てているかを示す指標です。この比率が高ければ高いほど、財源的な余裕がなく、財政状況が厳しいことを示しています。

(3) 実質公債費比率（単年度）

平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
7. 1%	7. 8%	8. 0%

※ 実質公債費比率とは、収入に対する公債費等の占める割合を示す指標です。3か年の平均が18%以上の場合は、地方債の発行について国の許可が必要となります。また、財政健全化判断比率上では、この数値が25%以上で早期健全化段階となり、財政運営を行う上で国による制限がかかります。萩市の場合、平成27年度から平成29年度までの3か年平均は7.6%といずれの基準もクリアしており、健全な状態であるといえます。

(4) 将来負担比率（決算）

平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
—	5. 2%	6. 6%

※「—」は、将来負担額がないことを示します。

※ 将来負担比率とは、将来に渡って支払う必要があるものの総額が1年間の収入総額に対してどのくらいの割合かを示す指標で、将来の財政のひっ迫度合いを示す指標です。財政健全化判断比率上では、この数値が350%以上で早期健全化段階となり、財政運営を行う上で国による制限がかかります。萩市の場合、基準をクリアしており、健全な状態であるといえます。

(5) 義務的経費比率（一般会計）

平成 31 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
47. 6%	46. 2%	47. 5%

※ 義務的経費比率とは、歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）の割合で、比率が高ければ高いほど自由に使える予算が少ないことを示す指標です。

(6) 投資的経費比率（一般会計）

平成 31 年度	平成 30 年度	平成 29 年度
9. 6%	13. 3%	13. 7%

※ 投資的経費比率とは、歳出に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費の合計）の割合を示す指標です。

Ⅲ 各部局別予算の概要

P14～15では、萩市基本ビジョン めざすまちづくり（基本方針）別主要事業の一覧を記載しています。

P16以降は、各部局別の当初予算の概要です。

※平成31年2月1日時点の組織・機構で作成しています。

- ◆「予算編成の考え方」・・・各部局の平成31年度予算編成の考え方について記載しています。
- ◆「各課別予算の状況」・・・各課別の平成31年度、平成30年度当初予算の状況について記載しています。
- ◆「主要事業の概要」・・・各部局が周知したい事業や新規事業を中心に事業内容の説明を記載しています。

総	務	部	P16～P17		
総	合	政	策	部	P18～P22
財	務	部	P23～P24		
地	域	政	策	部	P25～P29
市	民	生	活	部	P30～P32
福	祉	部	P33～P38		
保	健	部	P39～P43		
産	業	戦	略	部	P44～P46
農	林	水	産	部	P47～P56
商	工	政	策	部	P57～P63
観	光	政	策	部	P64～P68
土	木	建	築	部	P69～P75
上	下	水	道	局	P76～P79
教	育	委	員	会	P80～P86
消	防	本	部	P87～P88	

◆萩市基本ビジョン めざすまちづくり（基本方針）別主要事業

萩市の将来像やまちづくりの方向性を市民と共有し、市民と行政が一体となって進めるまちづくりの指針である萩市基本ビジョンに掲げる、めざすまちづくり（基本方針）に沿った主な事業です。

だれもが生きいきと暮らせるまちづくり

- 新萩市総合福祉センター整備事業（1億1,682万2千円）・・・（P34）
- ＜新規＞権利擁護支援センター運営事業（2,832万1千円）・・・（P35上）
- ＜新規＞基幹相談支援センター等機能強化事業（500万円）・・・（P35下）
- 地域活動支援センター事業（804万7千円）・・・（P36上）
- ＜新規＞大島複合施設整備事業（診療所）（575万円）・・・（P40）

子育ての幸せが実感できるまちづくり

- ＜新規＞保育所等施設整備費補助事業（1億5,119万6千円）・・・（P36下）
- 乳幼児・子ども医療費助成事業（1億5,340万9千円）・・・（P37上）
- ＜拡充＞病児保育事業（1,138万7千円）・・・（P37下）
- 大井地区保育施設整備事業（2,156万1千円）・・・（P38上）
- ＜拡充＞子育て世代包括支援センター運営事業（779万3千円）・・・（P41下）
- ＜拡充＞不妊症・不育症治療費助成事業（482万6千円）・・・（P42）
- ＜新規＞風しん対策事業（1,925万6千円）・・・（P43）

未来を担うひとを育むまちづくり

- 給付型の奨学金制度による人材育成及び確保事業（2,339万4千円）・・・（P21）
- ＜新規＞産業人材育成塾開催事業（261万1千円）・・・（P45上）
- ＜拡充＞萩・ビジネスキャリア教育推進事業（150万円）・・・（P58上）
- ＜新規＞萩の島で学ぶ海留学推進事業（34万8千円）・・・（P81）
- ＜新規＞萩市グローバル50奨学金事業（90万円）・・・（P82上）
- ＜新規＞グローバル人材育成事業（小学校）（18万円）・・・（P83上）
- ＜新規＞未来を切り拓くひとづくり事業（744万7千円）・・・（P84上）

産業活力があふれるまちづくり

- 萩ブランド再構築プロジェクト事業（155万5千円）・・・（P45下）
- ＜拡充＞産業再生チャレンジ支援事業（1,250万円）・・・（P46）
- ＜新規＞農林漁業スタートアップ応援事業（1,331万円）・・・（P48）
- ＜新規＞地域重点作物規模拡大支援事業（243万6千円）・・・（P50下）
- ＜新規＞主伐・再造林モデル実証事業（1,327万2千円）・・・（P53上）
- ＜新規＞起業家経済交流事業（130万円）・・・（P58下）

- <新規>ビジネスチャレンジサポート事業（1,794万9千円）・・・・・・・・（P60下）
- <新規>移住・就業・創業応援プロジェクト事業（660万円）・・・・・・・・（P61下）
- <新規>地域活性化拠点施設改修費補助事業（3,000万円）・・・・・・・・（P62上）
- <新規>つつじ屋外販売所整備事業（401万8千円）・・・・・・・・（P62下）
- <新規>フリーランサー誘致実証実験事業（100万円）・・・・・・・・（P63上）

魅力ある歴史・文化・自然をいかしたまちづくり

- 明治維新150年記念事業（1,950万円）・・・・・・・・（P20上）
- ジオパーク推進事業（2,547万1千円）・・・・・・・・（P22下）
- 萩の魅力世界発信事業（127万6千円）・・・・・・・・（P59下）
- 萩版DMO推進事業（5,047万2千円）・・・・・・・・（P65）
- <新規>伊藤博文旧宅保存修理事業（1,000万円）・・・・・・・・（P67上）
- <新規>全国藩校サミット萩大会開催事業（300万円）・・・・・・・・（P68下）
- <新規>弘法寺堀内線他無電柱化事業（400万円）・・・・・・・・（P71上）

生活基盤の充実した住みよいまちづくり

- 新防災行政無線整備事業（1億3,038万4千円）・・・・・・・・（P17下）
- 携帯電話エリア整備事業（1億9,672万円）・・・・・・・・（P22上）
- 住まいの資金助成事業（800万円）・・・・・・・・（P73上）
- <新規>暮らしの安全助成事業（150万円）・・・・・・・・（P74上）
- 公共下水道事業（7億9,400万円）・・・・・・・・（P78下）
- <新規>Net119システム整備事業（258万1千円）・・・・・・・・（P88上）

だれからも愛されるまち、求められるまちづくり

- 地域振興計画「夢プラン」策定事業（136万1千円）・・・・・・・・（P27上）
- <新規>阿武川ダム湖活用地域活性化事業（496万2千円）・・・・・・・・（P27下）
- <新規>お試し暮らし住宅・お試しサテライトオフィス整備事業（279万3千円）
・・・・・・・・（P28下）
- ふるさとワーキングホリデー実施事業（95万5千円）・・・・・・・・（P29上）
- <新規>大島複合施設整備事業（公民館・出張所・デイサービス）（1,810万3千円）
・・・・・・・・（P84下）
- 福栄コミュニティセンター整備事業（3億6,876万9千円）・・・・・・・・（P85上）
- <新規>東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業（1,630万6千円）
・・・・・・・・（P85下）

＜総務部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

平成30年度に策定された「萩市基本ビジョン」では、今後の10年間にわたるまちづくりの方向性が示されました。これを全職員が共有し、「暮らしの豊かさを実感できるまち」の実現に向けた取組を進めなければなりません。限られた人材と財源を効率的に活用するため、職員の能力開発、資質及び意欲の向上を図ってまいります。

さらに、「萩市基本ビジョン」において、めざすまちづくりとして掲げた7つの基本方針のうち、「生活基盤の充実した住みよいまちづくり」の実現に向け、「防災体制の強化」に取り組みます。毎年のように発生する大規模災害に備えるため、有事の際に「自助・共助・公助」がバランスよく発揮できるよう、防災に関する市民への啓発を進めるとともに、研修等により職員の防災意識向上を図ります。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成31年度（案）		平成30年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
総務課	5,367万9千円	0.2	6,716万8千円	0.2	79.9
人事課	17億396万6千円	5.8	16億345万1千円	5.3	106.3
防災危機管理課	1億9,299万3千円	0.7	4億7,400万円	1.6	40.7
契約監理課	18万6千円	0.0	32万円	0.0	58.1
技術検査課	335万2千円	0.0	372万2千円	0.0	90.1
総務部 計	19億5,417万6千円	6.7	21億4,866万1千円	7.1	90.9
市 予 算 額	292億7,000万円	100.0	301億4,000万円	100.0	97.1

◆主要事業の概要

■＜新規＞萩市制施行 15 周年記念事業（表彰事業）（158 万 2 千円）

（担当課：人事課）

合併後 15 年の節目の年を迎えることから、萩市の振興発展のために貢献し、顕著な功績のあった方々の表彰を行います。

事業内容：功労者等の審査・表彰

※萩市の合併日 平成 17 年 3 月 6 日

〔財源内訳〕 一般財源 158 万 2 千円

■新防災行政無線整備事業（1 億 3,038 万 4 千円）

（担当課：防災危機管理課）

大雨、地震、津波等の自然災害やテロ、国民保護等の緊急情報を配信するため、防災行政無線の整備を行います。

事業期間：平成 27～35 年度

事業内容：○新防災行政無線ネットワークシステムの第 3 期

福栄地域の防災行政無線のデジタル化（屋外拡声子局、戸別受信機）

○新防災行政無線ネットワークシステムの第 4 期実施設計（須佐地域）

〔財源内訳〕 市債 1 億 3,030 万円、一般財源 8 万 4 千円

＜総合政策部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

萩市基本ビジョンに掲げる「社会増減のマイナスをゼロ、出生数を300人以上」の目標に向けて、専門家による人口及び経済に関する分析等を行うとともに、取組を具現化できるよう、庁内横断的な体制による検討を進めてまいります。

また、平成30年9月20日に認定された萩ジオパークの取組は、地域の持続的な発展に資するものであり、ひとつづくりや産業振興など基本ビジョンに掲げる各種施策と連携した取組を展開するとともに、認定審査において高い評価を得た人材育成や地域での活動を一層充実させつつ、認定時における日本ジオパーク委員会からの指摘事項の解決に繋がる事業展開を図ります。

一方で、基本ビジョンに掲げる目標の実現には、あらゆる施策を総動員しつつも、限られた財源や人的資源を有効に活用することが求められており、新たに策定する萩市行財政改革推進基本方針に基づき、外部有識者の参画も得ながら、行財政改革の取組を本格化してまいります。

本市の諸施策を展開し、目標を達成するためには、市民、各種団体、企業等との連携はもとより、市外の方の支援、協力も欠かせない状況にあります。訴求対象者の違いを意識するなど、戦略的広報に力を入れ、市政への参画促進や関係人口の創出などを行うとともに、そのために必要となる情報基盤の整備により、情報格差の是正を行ってまいります。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 31 年度（案）		平成 30 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
企画政策課	2億2,024万3千円	0.8	3億1,539万3千円	1.1	69.8
広報課	3,771万4千円	0.1	3,856万8千円	0.1	97.8
情報政策課	6億4,242万円	2.2	3億3,824万5千円	1.1	189.9
ジオパーク推進課	2,547万1千円	0.1	3,107万9千円	0.1	82.0
総合政策部 計	9億2,584万8千円	3.2	7億2,328万5千円	2.4	128.0
市 予 算 額	292億7,000万円	100.0	301億4,000万円	100.0	97.1

◆主要事業の概要

■＜新規＞行財政改革推進事業（114万7千円）

（担当課：企画政策課）

萩市基本ビジョンに掲げる「めざすまちの姿」の実現に向けて、将来にわたって持続可能な行政サービスを提供していくため、市長を本部長とする萩市行財政改革推進本部を立ち上げ、「施策の選択と集中」による予算配分の重点化及び効率化を図るとともに、外部有識者の参画も得ながら、行財政改革の取組を推進します。

- 事業内容：○萩市行財政改革推進本部の設置
○萩市行財政改革推進委員会の設置（市民、学識経験者等で構成）

[財源内訳] 一般財源 114万7千円

■萩市地方創生推進事業（849万5千円）

（担当課：企画政策課）

萩市基本ビジョンに掲げる「社会増減のマイナスをゼロ、出生数を300人以上」の目標に向けて、効果的な政策を形成・展開するため、必要となる人口及び経済に関する分析等を行います。

- 事業内容：○総合戦略策定等に係る委員会の開催
○地域人口・経済分析業務委託

[財源内訳] 一般財源 849万5千円

■明治維新 150 年記念事業（1,950 万円）

（担当課：企画政策課）

平成 29～31 年度の 3 か年にかけて事業展開している「萩・明治維新 150 年祭」の最終年において、「新しい萩と時代を切り拓こう」をテーマに、未来につながる事業を実施します。

事業主体：萩市、萩・明治維新 150 年記念事業実行委員会等

事業内容：○新たな萩の魅力発信

【将棋】第 77 期名人戦 第 2 局

平成 31 年 4 月 22 日（月）～23 日（火）

萩・食の祭典

○次代を担うひとづくり

先人の志をテーマとしたひとづくり講座

○次世代につなげる萩物語

市民提案型事業

萩・明治維新 150 年記念誌の制作

〔財源内訳〕 一般財源 1,950 万円

■都市・国際交流事業（1,161 万 8 千円）

（担当課：企画政策課）

姉妹都市や友好都市等との交流にかかる事業を実施するとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、英国の「ホストタウン」として、国際交流員の配置をはじめ、英国に関連した幅広い交流事業を実施します。

事業内容：○大韓民国蔚山^{うるさん}広域市との交流

○神奈川県鎌倉市との交流

姉妹都市締結 40 年記念交流事業（訪問団の相互派遣等）

○宮城県石巻市との交流

友好都市締結 3 年記念交流事業

○福島県白河市との交流

白河踊りを通じた青少年交流

○ホストタウンの推進

英国関係者を招へいした講演会等の開催やホストタウンの普及啓発

○国際交流員の主な業務

地域住民等に対する語学指導や異文化理解のための交流活動への協力

〔財源内訳〕 雑入 48 万円、一般財源 1,113 万 8 千円

■給付型の奨学金制度による人材育成及び確保事業（2,339万4千円）

（担当課：企画政策課）

寄附により設置した基金を活用し、経済的な理由で進学や資格取得をあきらめることのないよう、高校・大学等に通う生徒・学生に対して、以下の奨学金を給付します。

奨学金名	対象者	募集人員 (予定)	給付年額
守永洋子・石川幸子 大学等奨学金	経済的な理由により修学が困難な大学生	8人	30万円
	【萩看護学校生】 将来、看護師として萩市内の医療機関 等で働く意志のある萩看護学校生	3人	30万円
	【萩准看護学院生】 将来、准看護師として萩市内の医療機 関等で働く意志のある萩准看護学院生	4人	30万円
	【介護福祉士学生】 将来、介護福祉士として萩市内の福祉 サービス事業所で働く意志のある福祉 系高校生・専門学校生等	2人	【高校生】 15万円 【その他】 30万円
	【山口県立農業大学校生】 将来、萩市で就農する意志のある農業 大学校生	5人	30万円
至誠館大学進学奨学 金	経済的な理由により修学が困難な至誠 館大学生	10人	30万円
大谷重友大学進学奨 学金	経済的な理由により修学が困難な大学 生	3人	30万円
三輪休和・壽雪芸術 文化奨学金	芸術分野を専攻する大学生	2人	15万円
高等学校進学奨学金	経済的な理由により修学が困難な高校 生	14人	【全日制】 12万円 【定時制・通信制】 9万円

〔財源内訳〕 利子及び配当金 68万4千円
 至誠館大学進学奨学基金繰入金 420万円
 守永・石川基金繰入金 1,230万円
 高等学校進学奨励基金繰入金 336万円
 大谷重友大学進学奨学基金繰入金 90万円
 大田義晴進学奨学基金繰入金 120万円
 芸術文化育英基金繰入金 75万円

■携帯電話エリア整備事業（1億9,672万円）

（担当課：情報政策課）

携帯電話の電波が届かない不感地域に基地局及び伝送路を整備し、その施設を通信事業者に貸与することにより、携帯電話の不感地域解消を図ります。

実施場所：川上^{そまきだに}杣木谷地区、須佐弥富1区、3区

通信事業者：NTTドコモ、KDDI（au）

事業内容：基地局（8基）、伝送路（約11.7km）の整備

〔財源内訳〕 総務費分担金 1,127万9千円、総務費国庫補助金 1億2,906万円
総務費県補助金 2,581万2千円、市債 2,440万円
一般財源 616万9千円

■ジオパーク推進事業（2,547万1千円）

（担当課：ジオパーク推進課）

萩ジオパーク推進協議会を中心に、説明看板等の設置、ジオツアーの商品化を目指したガイド養成、研究者を講師としたジオアカデミーをはじめとする多様な各種講座の開催、学校等への出前授業などの教育活動を展開することにより、地球の視点で「萩らしさ」が“見える”・“伝わる”まちを目指したジオパーク活動を推進します。

事業内容：○ジオパーク活動の支援
萩ジオパーク推進協議会が実施する諸事業や市民団体等が行うジオパーク活動に対する支援
○ジオサイトの環境保全
龍鱗郷、畳ヶ淵等の環境整備
○説明看板の整備
笠山、龍鱗郷、猿屋の滝
○公民館等の拠点施設での展示・発信機能の強化
萩の大地を楽しみながら学べる床地図等を展示
○持続可能な地域づくりを目指した経済的にも潤う仕組みづくり
ジオガイドの養成、モニターツアーの実施

〔財源内訳〕 総務費国庫補助金 668万5千円、合併特例基金繰入金 1,800万円
一般財源 78万6千円

＜財務部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

人口減少等により、市税や地方交付税など一般財源が減少し厳しい財政状況が続いています。自主財源の確保がますます重要性を増していることから、より一層、市税の課税客体の的確な把握と公平で公正な賦課徴収に努めます。特に未納対策としては、早期の納税交渉・資産調査等の徹底と法律に基づいた滞納処分の執行等により厳正に対応し財源確保と収納率の向上に取り組みます。

また、平成30年度から開始したコンビニエンスストアでの収納を引き続き実施するとともに、新たな収納手段の検討を行うなど、納付機会の拡充と利便性の向上に努めます。

生活基盤の充実したまちづくりの観点から、平成30年6月に発生した「大阪府北部地震」のコンクリートブロック塀の倒壊による死亡事故を受けて実施した市有施設の点検結果に基づき、市有施設のブロック塀の改修、撤去等を行います。

ポリ塩化ビフェニル（PCB）が使用されている照明器具安定器については、法律により平成33年3月31日までの処分が義務づけられているため、平成31年度は公共施設の該当機器の設置調査を実施します。

市役所本庁舎については、老朽化した空調設備やトイレの改修工事を実施するとともに、適正な維持管理に努めます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 31 年度（案）		平成 30 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
財政課	35 億 228 万 3 千円	12.0	37 億 4,961 万 2 千円	12.4	93.4
財産管理課	3 億 1,105 万 2 千円	1.0	2 億 7,696 万 4 千円	0.9	112.3
課税課	2 億 6,110 万 4 千円	0.9	2 億 2,942 万 3 千円	0.8	113.8
収納課	2,546 万 4 千円	0.1	2,779 万円	0.1	91.6
財務部 計	40 億 9,990 万 3 千円	14.0	42 億 8,378 万 9 千円	14.2	95.7
市 予 算 額	292 億 7,000 万円	100.0	301 億 4,000 万円	100.0	97.1

【特別会計】

区 分	平成 31 年度（案）		平成 30 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
土地取得事業	190 万円	100.0	190 万円	100.0	100.0
財務部 計	190 万円	100.0	190 万円	100.0	100.0

◆主要事業の概要

■ <新規> 公共施設コンクリートブロック塀改修事業（1,402 万 1 千円）

（担当課：財産管理課）

大阪北部での地震により既存ブロック塀の倒壊による被害が発生したことを受け、市有施設のコンクリートブロック塀の点検を行いました。点検の結果、老朽化又は法に適合していなかったブロック塀の改修等を行います。

改修施設：21 施設

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 1,120 万円、一般財源 282 万 1 千円

■ <新規> 公共施設 PCB 含有安定器調査事業（880 万円）

（担当課：財産管理課）

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法により、ポリ塩化ビフェニル（PCB）が使用されている照明器具安定器については、平成 33 年 3 月 31 日までに処分しなければならないため、公共施設の照明器具について調査を行います。

調査対象：昭和 52 年 3 月 31 日以前に建築された建物（385 棟）

事業内容：PCB 含有調査

〔財源内訳〕 一般財源 880 万円

＜地域政策部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

広大な面積を抱える本市は、地域によって様々な特徴があります。多くの地域では人口減少及び高齢化が進展しており、特に中山間地域では担い手の不足からコミュニティの存続も危ぶまれる状況となっています。

地域政策部では、各総合事務所、支所及び出張所と連携しながら、複雑化・多様化する地域課題に対応するための事業を実施し、「暮らしの豊かさを実感できるまち」を実現するための取組を進めてまいります。

地域特性・資源を活かした地域と行政が協力して取り組む地域振興計画「夢プラン」については平成30年度に引き続き、本年度新たに6地域での策定を進めます。

また、地域コミュニティ組織の主体的かつ効率的な地域づくりを支援いたします。

本市は県内でも有数の有人離島を有するエリアです。魅力ある離島の発展のため、「離島活性化交付金」や「有人国境離島地域社会維持推進交付金」を活用した物資輸送費用の負担軽減や各島で実施される島おこしイベントへの支援を通じて、離島の振興を図ってまいります。併せて、離島に住む高校生に対し、本土への通学費や居住費等の支援を行います。

地域内では人口減少と少子高齢化が進む一方で、人々のライフスタイルが多様化し、全国的には「田園回帰」の言葉に表されるように、都会を離れ、地方で暮らしたいと考えている人が若い世代を中心に増えており、本市への移住者も増加傾向にあります。

今後も、萩の魅力をいかした移住・定住を推進するため、「萩暮らし応援センター」を核として、移住者の呼び込み、移住の際の相談や受け入れ体制の充実を図るとともに、地域への定着を促進するため、移住した方へのサポート体制の充実に取り組みます。

このほか、都市部の大学生などが一定期間地方に滞在し、働きながら地域住民との交流などを通して田舎暮らしを学ぶ、“国内版”ふるさとワーキングホリデーを実施し、若者の田園回帰、将来の移住・定住や地域の活性化を図る取組を実施します。

また、新しい暮らし方「二地域居住」を推進するため、萩地域内に初の「お試し暮らし住宅」の整備を行います。併せて、サテライトオフィス誘致を促進するためインターネット環境を整備します。

平成27年度から導入した「地域おこし協力隊」が市内各地で活動しています。平成31年度には8人の隊員が3年の任期を終えるため、任期終了後も引き続き本市への定住、定着できるよう支援を行います。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 31 年度（案）		平成 30 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
地域づくり推進課	2億9,181万2千円	1.0	2億5,730万7千円	0.9	113.4
地域政策部 計	2億9,181万2千円	1.0	2億5,730万7千円	0.9	113.4
市 予 算 額	292億7,000万円	100.0	301億4,000万円	100.0	97.1

◆主要事業の概要

■地域おこし協力隊設置事業（7,587万3千円）

（担当課：地域づくり推進課）

地域おこし協力隊制度の活用により、萩市の特色をいかした「地域協力活動」を希望する都市住民を萩市の嘱託職員として委嘱し、交流イベントの企画・運営や農林漁業の応援などに取り組むことを通じて、萩市への定住・定着を図ります。

対象：3大都市圏をはじめとする都市地域等に住民票を有し、委嘱後に萩市内に住民票を移すことができる者

- ・平成27年度委嘱 1人（継続）
- ・平成28年度委嘱 7人（継続）
- ・平成29年度委嘱 2人（継続）
- ・平成30年度委嘱 9人（継続）
- ・平成31年度委嘱 8人（新規）

[財源内訳] 雑入 16万円、一般財源 7,571万3千円

■地域振興計画「夢プラン」策定事業（136万1千円）

（担当課：地域づくり推進課）

住民が主体となって、地域資源の活用や地域の課題の解決策について議論し、元気な地域を再生するために必要な取組を定める地域振興計画「夢プラン」を策定します。

- 事業内容：○ワークショップをむつみ地域、福栄地域、三見地区、大井地区、見島地区及び相島地区で開催
○地域住民が主体となり、各地域の「夢プラン」を作成

〔財源内訳〕 一般財源 136万1千円

■＜新規＞阿武川ダム湖活用地域活性化事業（496万2千円）

（担当課：地域づくり推進課）

川上地域の地域資源である阿武川ダム湖を釣りやカヌーなどのアクアレジャーフィールドとして開放し、都市部からの交流人口増加による地域活性化を図るため、必要な施設整備を実施します。

- 事業内容：○船舶昇降施設設置に係る測量設計業務
○侵入防止フェンス等設置工事
○施設用器具（浮き栈橋）購入

〔財源内訳〕 総務費県補助金 450万円、一般財源 46万2千円

■移住促進対策事業（2,003万9千円）

（担当課：地域づくり推進課）

萩市に移住者を呼び込むため、「萩暮らし応援センター」を核とし、「空き家情報バンク」による空き家の利活用を図るとともに移住希望者の相談にきめ細かく対応し、萩市への円滑な移住支援及び移住者の増加に積極的に取り組みます。

事業内容：○移住支援員及び地域移住サポーターの配置

総合事務所単位の各地域及び三見地区、大井地区に配置する地域移住サポーター14人に加え、新たに島しょ部に3人配置

○空き家情報バンクの利活用の促進

・18歳以下の子どもを有する世帯又は世帯主の年齢が49歳以下のUJターン世帯が、登録物件を購入又は賃借する場合に、改修費又は家賃の一部を補助

・登録物件の所有者に対し、家財道具等の処分費用を補助

○萩暮らし応援サイト等を活用し、全国に“萩暮らし”の魅力を発信

〔財源内訳〕 雑入 18万円、一般財源 1,985万9千円

■〈新規〉お試し暮らし住宅・お試しサテライトオフィス整備事業 (279万3千円)

（担当課：地域づくり推進課／企業誘致推進課）

二地域居住等に対する潜在的な需要を喚起し、本格的な移住等を推進するため、田舎暮らし体験用の住宅を整備します。あわせて、サテライトオフィス誘致を推進するため、萩市に進出希望がある企業が短期間滞在できるようインターネット環境の整備を行います。

事業内容：○浜崎伝統的建造物群保存地区にある公開施設「梅屋七兵衛旧宅」を改修

○平成31年7月から利用開始予定

〔財源内訳〕 総務使用料 18万5千円、合併特例基金繰入金 160万円
一般財源 100万8千円

■ふるさとワーキングホリデー実施事業（95万5千円）

（担当課：地域づくり推進課）

都市部から地方への「ヒト」の流れを生み出す取組の一環として、働きながら地域住民との交流を通じて田舎暮らしを学ぶ“国内版”ワーキングホリデーを実施します。

受入時期：平成31年6月1日～平成31年9月30日

受入人数：10人程度

受入企業：農業、漁業、製造業、サービス業、IT等

〔財源内訳〕 一般財源 95万5千円

■離島高校生修学支援事業（456万円）

（担当課：地域づくり推進課）

島を離れて高等学校に進学せざるを得ない状況にある離島の高校生について、経済的負担が大きいことから、生徒の保護者に対し通学費や居住費の一部を支援します。

給付時期：前期10月、後期3月

対象者数：高校生19人（見込み）

補助対象：○定期航路等に係る通学費
○本土での居住費（家賃、下宿費用）

補助金額：年額24万円を上限

〔財源内訳〕 商工費国庫補助金 116万5千円、商工費県補助金 58万2千円
一般財源 281万3千円

＜市民生活部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

様々な分野で展開されている市民活動が、きめ細かな公共的サービスの提供や地域の課題解決などにおいて、今後も大きな役割を果たすことが期待されることから、地域の主体的な活動を支援するとともに、市民活動への市民の理解と意識を高め、活動への参加や協力を促進します。

複雑化・専門化する市民相談に対応するため、女性相談や消費生活相談における専門の相談員を配置し、各種相談業務の強化を図ります。また、市民の安全に関する意識の啓発を図るとともに、関係機関、団体と協力して、交通安全運動・防犯活動・暴力追放運動を推進し、市民の安全・安心の確保に努めます。

平成31年5月に実施される改元号及び11月施行予定の女性活躍推進等に対応した住民票等への旧氏の記載等については、電算システム等の確実な対応を進めます。また、マイナンバー制度については、引き続き交付事務を行うとともにマイナンバーカードの普及促進を図ります。

国民健康保険については、平成30年4月1日の国民健康保険制度改革の施行から2年目を迎え、制度の安定運用に努めます。保健事業では、特定健康診査自己負担金の無償化により、受診率の向上を図るとともに、糖尿病性腎症重症化予防事業を継続して実施することにより、中長期的な医療費の抑制を目指します。

また、環境への負荷が少ない「循環型社会」を構築するため、萩市独自の循環型社会の実現に向けての取組として、「エコプラザ・萩」を活用した3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動や適正なごみ処理を推進するとともに、廃棄物処理施設等の適切な運営管理に努め、市民と事業者との連携・協力により引き続き美しいまちづくりを進めます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 31 年度（案）		平成 30 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
市民活動推進課	8,509万4千円	0.3	8,676万2千円	0.3	98.1
市民課	19億9,411万8千円	6.8	20億1,135万円	6.7	99.1
環境衛生課	8億6,412万9千円	3.0	8億7,714万6千円	2.9	98.5
市民生活部 計	29億4,334万1千円	10.1	29億7,525万8千円	9.9	98.9
市 予 算 額	292億7,000万円	100.0	301億4,000万円	100.0	97.1

【特別会計】

区 分	平成 31 年度（案）		平成 30 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
国民健康保険事業 (事業勘定)	70 億 8,870 万円	88.4	70 億 2,280 万円	87.9	100.9
後期高齢者医療事業	9 億 3,390 万円	11.6	9 億 6,470 万円	12.1	96.8
市民生活部 計	80 億 2,260 万円	100.0	79 億 8,750 万円	100.0	100.4

◆主要事業の概要

■各種証明書コンビニ交付事務事業（722 万円）

（担当課：市民課）

各種証明書の取得の利便性向上を図るため、コンビニエンスストア等において、マイナンバーカードを利用して、住民票、印鑑登録証明書等の諸証明を交付します。

事業内容：キオスク端末があるコンビニエンスストア等で利用可能

交付対象証明：住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、所得証明書、所得・課税証明書、戸籍の全部・個人事項証明書、戸籍の附票の写し

〔財源内訳〕 一般財源 722 万円

■萩・長門清掃一部事務組合負担金事業（1 億 2,393 万 2 千円）

（担当課：環境衛生課）

萩・長門清掃工場「はなもゆ」の運営等に係る経費を負担します。

事業主体：萩・長門清掃一部事務組合

事業期間：平成 27 年 4 月 1 日～平成 47 年 3 月 31 日（20 年間）

負担割合：一部事務組合 89.5657%（萩市 55.6576%、長門市 44.3424%）、阿武町 10.4343%

※均等割、人口割及びごみ量割によって算出されます。

施設規模：104 t / 日（52 t / 日×2 炉） ストーカ方式

〔財源内訳〕 雑入 838 万 4 千円、一般財源 1 億 1,554 万 8 千円

■漂流・漂着ごみ一掃事業（1,775万円）

（担当課：環境衛生課）

景観美化及び環境保全を図るため、国の海岸漂着物等地域対策推進事業を活用し、海岸に漂着したごみの回収・処理を行います。

事業内容：海岸漂着ごみの回収・運搬、適正処理

実施場所：○萩地域 三見飯井海岸～大井佐々古浜海岸、見島海岸
○須佐・田万川地域 までかた海岸～湊海岸

処理予定量：約 100 t

[財源内訳] 衛生費県補助金 1,420万円、一般財源 355万円

＜福祉部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

福祉部では、萩市基本ビジョンに掲げる「だれもが生きいきと暮らせるまちづくり」及び「子育ての幸せが実感できるまちづくり」の2つの基本方針に基づく施策を展開してまいります。

1つ目の「だれもが生きいきと暮らせるまちづくり」を推進するため、高齢者や障がい者に配慮し、全ての市民が誇りと希望を持って暮らし続けることができるよう、医療・介護・福祉・健康の充実した人にやさしいまちづくりを目指し、個性や特性を認め合いながら互いに支え合う、自立と協働による地域社会の実現に向けた取組を進めてまいります。

2つ目の「子育ての幸せが実感できるまちづくり」を推進するため、出生数を300人以上とすることを目指し、若い世代が安心して子どもを産み、育てることができるよう、平成31年10月から実施される幼児教育無償化など国の施策と併せ、切れ目のない支援を進めてまいります。

このような社会環境に合わせた生活環境の充実のため、各種施策を推進してまいります。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 31 年度（案）		平成 30 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
福祉政策課	3 億 8,633 万 3 千円	1.3	13 億 8,410 万円	4.6	27.9
高齢者支援課	15 億 7,509 万円	5.4	14 億 4,816 万 9 千円	4.8	108.8
福祉支援課	27 億 8,639 万 1 千円	9.5	27 億 987 万 9 千円	9.0	102.8
子育て支援課	28 億 1,529 万 9 千円	9.6	26 億 2,690 万 6 千円	8.7	107.2
福祉部 計	75 億 6,311 万 3 千円	25.8	81 億 6,905 万 4 千円	27.1	92.6
市 予 算 額	292 億 7,000 万円	100.0	301 億 4,000 万円	100.0	97.1

【特別会計】

区 分	平成 31 年度（案）		平成 30 年度		対前年度比 （A）／（B） （%）
	当初予算額 （A）	構成比 （%）	当初予算額 （B）	構成比 （%）	
介護保険事業	65 億 9,210 万円	100.0	64 億 8,560 万円	100.0	101.6
福祉部 計	65 億 9,210 万円	100.0	64 億 8,560 万円	100.0	101.6

◆主要事業の概要

■新萩市総合福祉センター整備事業（1 億 1,682 万 2 千円）

（担当課：福祉政策課）

広く市民が集い、福祉のボランティア活動や生きがいづくり・健康づくりの場として、また、福祉関係団体の拠点施設の機能強化及び萩市の福祉関係機関を集約したワンストップ窓口の整備を図るとともに、被災時の行政運営が継続可能となるよう本庁舎の代替機能を付加した萩市総合福祉センターの移転整備を行います。

事業期間：平成 27～31 年度（平成 31 年 7 月供用開始予定）

総事業費：20 億 8,493 万 9 千円（既存施設の解体工事費を含む。）

整備場所：本庁舎東側

施設概要：鉄筋コンクリート造 3 階建て 建築面積 1,680 m²、床面積 4,531 m²

事業内容：外構工事、備品購入費、現総合福祉センター解体工事 など

〔財源内訳〕 福祉振興基金繰入金 4,047 万円、市債 6,800 万円
一般財源 835 万 2 千円

■＜新規＞権利擁護支援センター運営事業（2,832万1千円）

（担当課：高齢者支援課（介護保険事業特別会計））

認知症高齢者や身寄りのない高齢者、日常生活上の判断に支障がある方などが、引き続き住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、その方の権利や財産を守るための支援や総合相談を行う権利擁護支援センターを設置します。

- 事業内容：○権利擁護や成年後見制度にかかる総合相談
○権利擁護が必要なケースへの支援、必要なサービス等の調整
○権利擁護や成年後見制度にかかる普及啓発（出前講座や講演会の開催）

[財源内訳] 第1号被保険者保険料 266万8千円
地域支援事業交付金（国庫補助金） 446万6千円
地域支援事業交付金（県補助金） 223万3千円
一般財源 1,895万4千円

■＜新規＞基幹相談支援センター等機能強化事業（500万円）

（担当課：福祉支援課）

障がい者や障がい児又はその家族等の相談支援を総合的に実施するため、社会福祉士などの専門職員を配置する基幹相談支援センターを設置します。

障がい者の自立支援と社会参加の促進を図るとともに、地域の相談支援体制を強化し、専門的な相談対応や人材育成により、支援体制の充実を図ります。

- 事業内容：○専門的な相談支援の実施
○地域の相談支援体制の強化
○権利擁護、虐待の防止

[財源内訳] 一般財源 500万円

■地域活動支援センター事業（804万7千円）

（担当課：福祉支援課）

障がい者等の社会参加の促進を図るため、地域において就労することが困難な障がい者等に対して、通所による創作的活動又は生産活動の機会を提供するとともに、社会との交流促進のための活動を実施し、障がい者等の自立に向けた支援を行います。

事業内容：○創作的活動又は生産活動の機会の提供
○機能訓練の実施
○社会適応訓練の実施

[財源内訳] 民生費国庫補助金 26万2千円、民生費県補助金 13万1千円
一般財源 765万4千円

■＜新規＞保育所等施設整備費補助事業（1億5,119万6千円）

（担当課：子育て支援課）

園児の安心安全な保育環境を整えるため、乳児室の増改築や老朽化による園舎全体の改修工事を行う保育園や認定こども園に対して、費用の一部を支援します。

事業主体：①住の江保育園 ②認定こども園萩幼稚園

総事業費：①4,536万円 ②1億5,681万6千円

補助金額：①3,402万円 ②1億1,717万6千円

負担割合：①市1/4、国1/2、事業主体1/4

②（保育部分）補助基準額に対して市1/4、県1/2、残りは事業主体
（教育部分）補助基準額に対して市1/4、国1/2、残りは事業主体

整備内容：①乳児室の増改築 ②園舎全体の大規模修繕

[財源内訳] 民生費国庫補助金 7,839万6千円、民生費県補助金 2,240万1千円
市債 5,030万円、一般財源 9万9千円

■乳幼児・子ども医療費助成事業（1億5,340万9千円）

（担当課：子育て支援課）

子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、高校生等（18歳に到達した日以後の最初の3月31日までの者）までを対象とした医療費自己負担額（保険適用分）の助成を行います。

事業内容：

○乳幼児医療費助成事業 7,702万1千円

対象世帯 小学校就学前児童がいる全ての世帯

対象者数 1,600人（見込み）

一部負担金 なし

○子ども医療費助成事業 7,638万8千円

対象世帯 小学生、中学生、高校生等がいる全ての世帯

対象者数 3,600人（見込み）

＜小学生：1,865人 中学生：1,004人 高校生等：731人＞

※ただし、高校生等については、父母合算の市民税所得割額が合計136,700円以下の世帯に限る。中学生以下は所得制限なし。

一部負担金 ・通院1医療機関当たり 1,000円/月

・入院1医療機関当たり 2,000円/月

・保険薬局は負担なし

〔財源内訳〕 民生費県補助金 2,314万6千円、雑入 100万円

市債 9,700万円、一般財源 3,226万3千円

■病児保育事業（1,138万7千円）

（担当課：子育て支援課）

保育所等に通所中又は小学校3年生までの病気やけがのため集団保育が困難な児童について、一定期間専用施設で預かり保育します。

実施場所：いわたにこどもクリニック病児保育室 “いるかのママ”

（萩市大字椿東2972番地1）

保育時間：8時30分～17時30分（ただし、土曜日は12時30分まで）

利用定員：6人

〔財源内訳〕 民生費国庫補助金 378万5千円、民生費県補助金 378万5千円

一般財源 381万7千円

■大井地区保育施設整備事業（2,156万1千円）

（担当課：子育て支援課）

民間保育園である大井保育園の廃園に伴い、地区内での保育事業を継続するため、新たに保育園を整備します。

事業期間：平成30～31年度（平成31年7月開設予定）

総事業費：9,934万3千円

構造：木造平屋造 面積270㎡

整備場所：旧大井小学校グラウンド内（大井公民館南東側）

事業内容：本体建設工事・外構工事など

[財源内訳] 市債 1,870万円、一般財源 286万1千円

＜保健部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

人口減少と少子高齢化が著しく、生活習慣病等の慢性疾患の増加や保健・医療サービスに対する住民のニーズの多様化など、社会環境が変化する中、萩市基本ビジョンに掲げる「だれもが生きいきと暮らせるまちづくり」や「子育ての幸せが実感できるまちづくり」の実現に向け、医療・介護・福祉・保健等の関係機関の連携を更に深め、各種施策を進めていきます。

地域医療では、「持続可能な医療体制の構築」を目指して山口県や関係機関と連携し、医師、看護師、診療施設などの限られた地域医療資源を最大限活用し、地域で安心して暮らせるための医療体制の維持・確保に取り組みます。また、各地域に11か所ある国保診療所及び休日急患診療センターを運営するとともに、医療機器の計画的な更新を行います。大島診療所は、公民館・出張所やデイサービスとの複合施設として整備に着手し、離島地区の実情に応じた医療体制の確保・向上を図ります。

健康づくりでは、いつまでも健康で元気に暮らすことができるよう、節塩プロジェクト、健康体操などの生活習慣の改善や疾病予防をはじめ、それぞれの年齢に応じた健康づくりを推進し、健康寿命の延伸に向け継続的に取り組みます。妊娠・出産・子育てに関しては、子育て世代包括支援センターHAGU（はぐ）が「新総合福祉センター」へ移転し、関係機関が連携して、利用しやすい子育て支援サービスを充実させることで、子どもを育てることへの不安を解消し、より一層安心して子育てができる環境づくりに取り組みます。また、不妊症や不育症の治療について、助成制度の拡充を図ります。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 31 年度（案）		平成 30 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
地域医療推進課	9億6,841万8千円	3.3	9億4,057万8千円	3.1	103.0
健康増進課	4億3,831万4千円	1.5	4億2,130万3千円	1.4	104.0
保健部 計	14億673万2千円	4.8	13億6,188万1千円	4.5	103.3
市 予 算 額	292億7,000万円	100.0	301億4,000万円	100.0	97.1

【特別会計】

区 分	平成 31 年度（案）		平成 30 年度		対前年度比 （A）／（B） （%）
	当初予算額 （A）	構成比 （%）	当初予算額 （B）	構成比 （%）	
国民健康保険事業 （直診勘定）	7 億 6,320 万円	87.5	7 億 5,780 万円	88.2	100.7
休日急患診療事業	1 億 870 万円	12.5	1 億 110 万円	11.8	107.5
保健部 計	8 億 7,190 万円	100.0	8 億 5,890 万円	100.0	101.5

◆主要事業の概要

■＜新規＞大島複合施設整備事業（診療所）（575万円）

（担当課：地域医療推進課（国民健康保険事業（直診勘定）特別会計））

老朽化した大島公民館・出張所及び診療所の建て替えに併せ、デイサービス施設を一体的に整備することで、住民が安心して生活できるサービスの提供体制を整えます。

事業期間：平成 31～34 年度（平成 33 年 8 月供用開始予定）

総事業費：6 億 4,000 万円（公民館・出張所・デイサービス部分を含む）

構 造：鉄骨造 2 階建て

延床面積：1078.0㎡

施設概要：診療所・デイサービス（1 階）、公民館・出張所（2 階）

事業内容：○設備設計、構造設計業務（平成 31 年度）
○施設整備工事、備品購入等（平成 32～33 年度）
○旧大島診療所解体工事、医師住宅建設工事（平成 34 年度）

[財源内訳] 市債 560 万円、一般財源 15 万円

■休日急患診療センター運営事業（6,291万4千円）

（担当課：地域医療推進課（休日急患診療事業特別会計））

救急医療体制をはじめとした、萩保健医療圏域の医療提供体制を維持するために、萩市休日急患診療センターでは、休日の一次救急医療体制を担っています。

診療日：日曜日、祝日、年末年始（12月30日～1月3日）

※4月30日～5月2日及び12月29日は休日急患診療センターの連続運営が困難なため休診

平成31年度診療日数：72日

診療時間：○内科 午前9時～正午、午後1時～午後4時、午後5時～翌日午前8時
○歯科 午前9時～正午、午後1時～午後3時

〔財源内訳〕 財産貸付収入 10万円、雑入 541万6千円
一般財源 5,739万8千円

■子育て世代包括支援センター運営事業（779万3千円）

（担当課：健康増進課）

妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して総合的相談や支援を行うワンストップ拠点として、萩市子育て世代包括支援センターHAGU（はぐ）を運営します。出産・子育てに関する不安の解消につながるよう、母子保健コーディネーターを1名増員し、訪問による支援等の充実を図ります。

事業内容：○ケアプランの作成

○周産期ケアの拡充

- ・助産師等の母子保健コーディネーターによる出産準備支援
- ・産後の乳房ケアや授乳指導、妊産婦訪問等

○産後ケアサービスの実施（市内医療機関等に委託）

ショートステイ・デイケア・ケア専門家の派遣

〔財源内訳〕 衛生費国庫補助金 268万円、衛生費県補助金 243万1千円
一般財源 268万2千円

■不妊症・不育症治療費助成事業（482万6千円）

（担当課：健康増進課）

子どもを産み育てやすい環境づくりを推進するため、妊娠を希望して不妊症・不育症治療を受けられる夫婦に対し、経済的な負担軽減を図るために治療費の一部を助成します。

【一般不妊治療費助成事業】

事業内容：医療保険適用の不妊治療（タイミング法、薬物療法等）費に対する助成
1年度あたり3万円以内（通算5年。3年目以降は医師判断必要）

【特定不妊治療費助成事業】＜新規＞

山口県助成事業の特定不妊治療費に市が上乗せして助成を行います。

事業内容：○医療保険適用外の特定不妊治療（体外受精、顕微授精）費に対する助成
初回治療は20万円以内、2回目以降は5万円以内
○特定不妊治療の一環として行われる医療保険適用外の採精手術費に対する助成（男性不妊治療費助成）
治療1回につき15万円以内

【不育症治療費助成事業】＜新規＞

事業内容：産婦人科等医療機関において不育症と診断された場合、その治療費に対する助成
1年度あたり20万円以内

[財源内訳] 衛生費県補助金 28万1千円、市債 420万円
一般財源 34万5千円

■＜新規＞風しん対策事業（1,925万6千円）

（担当課：健康増進課）

出生児の先天性風しん症候群の発生を防止するため、予防接種を推進し、風しんの感染拡大防止を図ります。

事業内容：

○感染拡大防止のための国の追加的対策

抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査、ワクチン予防接種を実施します。

- ・昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性が対象
- ・抗体検査、ワクチン予防接種を無料で実施
- ・実施期間は平成33年度末まで

○風しん予防接種費用を補助（萩市単独事業）

妊娠を希望する女性及び配偶者、妊婦の配偶者、十分な免疫のない妊婦の同居者のうち、抗体検査で陰性と判定された方にワクチン予防接種費用を補助します。

[財源内訳] 衛生費国庫補助金 732万1千円、一般財源 1,193万5千円

＜産業戦略部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

人口減少、少子高齢化が進む本市においては、今後、魅力のある地域資源を活かして、新たな産業や成長分野を育成し、雇用拡大や都市活力の維持・持続的な発展に努めていかなければなりません。また、若年層人口が流出傾向にあるなかで、市内から新たな担い手を発掘・育成するだけでなく地域外部からも新しい人材を呼び込んで、本市の産業への貢献や地域で活躍してもらうことが必要となっています。

このため、平成30年7月に設置した「萩市産業戦略本部」等でのご意見を聞きながら、「地域産業振興構想」に掲げる7つの基本方針に沿って、既存施策の再構築や新たな施策展開を進めてまいります。

市内事業者の稼ぐ力を支える仕組みづくりとして、萩産食材などを活用した商品開発支援やふるさと寄附制度とブランディングの手法を活用した販路開拓支援、地域経済のグローバル化の流れの中で、本市と縁のある姉妹都市の中でも昨年姉妹都市交流50周年を迎えた韓国・蔚山広域市との経済分野の交流拡大を目指した取組を進めてまいります。

また、次代を担う人材に対して学びの場を提供し、さらには地域内外の人材と交流できる環境づくりを目指した「産業人材育成塾」を新たに開講し、本市の産業振興に資する人材力の強化に取り組めます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 31 年度（案）		平成 30 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
産業戦略室	523 万 1 千円	0.0	50 万円	0.0	1,046.2
産業戦略部 計	523 万 1 千円	0.0	50 万円	0.0	1,046.2
市 予 算 額	292 億 7,000 万円	100.0	301 億 4,000 万円	100.0	97.1

◆主要事業の概要

■＜新規＞産業人材育成塾開催事業（261万1千円）

（担当課：産業戦略室）

地域や産業に貢献する人材力を強化する観点から、市内外の学生や社会人などを対象とした産業人材育成塾を新たに開講します。

市民に継続的な学びの機会を提供すると同時に外部人材との交流を進め、チャレンジマインドの醸成を図ることで、本市の起業や創業、社会貢献など多様な分野で活躍でき、地域の担い手となる人材の輩出を目指します。

- 事業内容：○年間を1期、2期と分け、1期6回程度のカリキュラムで構成（初年度は1期のみ）
○カリキュラムは1回3時間程度（原則毎月1回開催、講師は2名）

〔財源内訳〕 労働費国庫補助金 125万円、一般財源 136万1千円

■萩ブランド再構築プロジェクト事業（155万5千円）

（担当課：産業戦略室／商工振興課）

市内産の農林水産品やその加工品、工芸品などの商品群を「萩ブランド」として再構築します。地域ブランドとして本市産品の魅力を高めることで事業者の稼ぐ力を支えます。

また、観光客をはじめ市内外への情報発信により本市の認知度とイメージを高めます。

- 事業内容：○地域の商品群を「萩ブランド」としてとりまとめ、ロゴマーク等で印象付けます。
○ふるさと寄附制度の仕組みなどを活用した効果的な情報発信に取り組み、地域ブランドづくりを進めます。

〔財源内訳〕 一般財源 155万5千円

■産業再生チャレンジ支援事業（1,250万円）

（担当課：産業戦略室／農林振興課／水産課／商工振興課）

萩産の農産物、水産物の新たな商品開発、販路拡大、販売促進に向けた取組及び中小企業の販路拡大等を支援します。

事業内容：○販売促進等チャレンジ農家応援事業 300万円

認定農業者、新規就農者、人・農地プランに位置付けられた農業者、農業者グループが行う新商品の開発、販路開拓、新品種の導入、地産地消に向けた取組を支援します。

＜一般＞補助対象経費×1/3以内（補助限度額 50万円）

＜若手＞補助対象経費×1/2以内（補助限度額 100万円）

（※若手とは 45 歳未満で独立・自営就農が条件）

○＜新規＞萩の魚販売促進等支援事業 150万円

萩産の水産物を活用した魅力ある商品開発や、その販路拡大等に意欲的に取り組む団体等を支援します。

補助対象経費×1/2以内（補助限度額 50万円）

○中小企業等事業拡大（チャレンジ）支援制度 800万円

事業拡大等を行う萩市の中小企業等の事業者に対し、販路拡大や商品開発等に要した経費の一部を補助します。

・展示会や物産展等への出展費用を支援

補助対象経費×1/2以内（補助限度額 3～5万円）

・クレジットカード、電子マネー決済に必要な機器の購入を支援

補助対象経費×1/2以内（補助限度額 5万円）

・販路開拓に必要な広告宣伝やPRツールの作成を支援

補助対象経費×1/2以内（補助限度額 10万円）

・萩市の地域資源を活用した新商品の開発を支援

補助対象経費×1/2以内（補助限度額 25万円）

・人材確保のための職場環境改善を支援

補助対象経費×1/2以内（補助限度額 5万円）

・公衆無線LANの設置に必要な機器の購入を支援

補助対象経費×1/2以内（補助限度額 5万円）

〔財源内訳〕 商工費国庫補助金 400万円、一般財源 850万円

＜農林水産部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

農林水産業は、所得の減少・高齢化等により一層厳しい状況が進行しています。これを克服し「産業活力があふれるまちづくり」を実現するため、担い手の確保・育成・定着までの一貫した取組や意欲ある就業希望者等を支援し、幅広い受け入れ体制の整備・強化を推進します。また、需要の高い農林水産物への誘導を図るとともに、新たな商品開発や販路拡大に意欲的に取り組む経営体等を支援し、力強い農林水産業の推進に取り組みます。

農業分野においては、近年、首都圏等での田園回帰の流れによる農村地域への移住希望者の増加を好機ととらえ、UJIターン就農希望者を積極的に呼び込み、これまで以上に幅広い参入希望者に対する受入れ態勢の整備・強化を図り、山口県内トップ水準の支援体制を展開し、将来の萩市農業を牽引する新規就業者の更なる確保を図ります。

また、有害鳥獣対策については、イノシシ・サル等による農産物への被害を軽減するため、引き続き防護柵の設置や捕獲檻による有害鳥獣の捕獲等に取り組めます。

林業分野では、林業6次産業化による循環型地域づくりを目指す「萩・林業再生」に取り組むとともに、国において来年度から創設される森林環境譲与税及び新たな森林管理制度を踏まえた、主伐・再造林の一貫作業の推進による林業の成長産業化と森林資源の適切な管理に取り組めます。

水産分野においては、萩の水産資源を将来にわたり持続的に保全・活用するため、漁場保全や資源保護を図る藻場や河川の環境保全等に取り組む活動を支援します。漁業後継者の確保については、引き続き募集から定着までの一貫した取組を推進するとともに、幅広い年齢層の漁業者を確保し、漁業集落の維持・再生を図り、新たな支援による円滑な着業と定着を推進します。

また、萩の魚ブランド化の付加価値向上に積極的に取り組む団体等の商品開発や販路拡大の支援により、漁業経営の安定や所得の向上に努め、併せて観光客等を対象とした地魚の消費拡大にも取り組めます。漁港においては、漁港の機能強化や長寿命化の推進により、生産基盤の充実を促進し漁業生産の向上と安心安全な漁村づくりに努めます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 31 年度（案）		平成 30 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
農林振興課	11 億 8,575 万 1 千円	4.0	11 億 7,295 万 7 千円	3.9	101.1
水産課	4 億 3,299 万 8 千円	1.5	3 億 3,213 万 3 千円	1.1	130.4
農林水産部 計	16 億 1,874 万 9 千円	5.5	15 億 509 万円	5.0	107.6
市 予 算 額	292 億 7,000 万円	100.0	301 億 4,000 万円	100.0	97.1

◆主要事業の概要

■＜新規＞農林漁業スタートアップ応援事業（1,331万円）

（担当課：農林振興課／水産課）

萩の農林水産業の担い手の確保・育成・定着を図るため、一次産業への新規の就業を応援します。

支援内容：

○就業準備支援

新規就業者等に準備金として5万円を補助

○賃貸住宅家賃支援

住宅家賃の1/2（上限2万円）を最長3年間補助

○ふるさと再生萩回帰応援事業

就業準備期間及び経営の不安定な就業初期段階において、国や県の支援対象とならない方等に対して最長3年間支援します。また、就業者を受け入れて研修を行う指導者にも支援します。

- ・39歳以下 10万円/月
- ・55歳以下 5万円/月
- ・研修指導者 1万円/月

○UJIターン家族就業支援

家族で移住して就業する方を支援するため、18歳以下の子ども的人数に応じて補助金を最長3年間交付します。

- ・扶養者1人 5,000円/月
- ・扶養者2人 10,000円/月
- ・扶養者3人以上 15,000円/月

〔財源内訳〕市債 1,070万円、一般財源 261万円

■新規就農総合支援事業（4,081万5千円）

（担当課：農林振興課）

持続可能な力強い農業を実現するためには、青年の新規就農者を大幅に増加させる必要があります。そこで、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、新規就農者の所得を確保するための支援を行います。

支援内容：

- 現地就農体験の支援《移住就農》
[最長6ヶ月] 125,000円/月（対象者1人）
- 就農前の研修期間中の支援（50歳以上）《研修生支援》
[最長2年間] 125,000円/月（対象者1人）
- 研修生を受け入れた農家、法人等への支援《指導農家支援》
[最長2年間] 60,000円/月（対象2組織）
- 就農後の支援《経営開始型》
[最長5年間] 個人 125,000円/月（対象者16人）
夫婦 187,500円/月（対象2組）
- 新規就業者を受け入れた法人への支援《定着支援給付金》
[最長5年間] 25,000円～100,000円/月（対象13法人）

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 3,465万7千円、一般財源 615万8千円

■中核的担い手育成支援事業（700万円）

（担当課：農林振興課）

地域で中心的に農業を営んでいる個人の認定農業者及び新規就農者が、規模拡大や経営の合理化を図るため農業用機械・施設を導入した場合に、その経費の一部を支援します。

事業内容：

- 認定農業者の場合
事業費300万円（上限基準額）の1/3以内（補助限度額100万円）
- 新規就農者の場合
事業費300万円（上限基準額）の1/2以内（補助限度額150万円）
- ＜新規＞新規就農者が素牛を導入する場合
事業費80万円（上限基準額）の1/2以内（補助限度額40万円）

[財源内訳] 一般財源 700万円

■＜新規＞強い農業・担い手づくり総合支援事業（1,881万7千円）

（担当課：農林振興課）

地域の担い手の育成・確保を推進するため、人・農地プランに位置づけられた中心経営体が、融資を活用して農業用機械・施設を導入し経営改善・発展に取り組む事業を支援します。

実施地区：下田万地区、小川地区、片俣地区、紫福地区

事業内容：コンバイン、管理機、除草機、播種機、ウイングハロー、ツインモア、トラクターの導入

総事業費：6,272万9千円（税抜き）

負担割合：県3/10、事業主体7/10

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 1,881万7千円

■＜新規＞地域重点作物規模拡大支援事業（243万6千円）

（担当課：農林振興課）

農地をフル活用し、需要が高く収益性の高い作物の面積拡大により、儲かる農業経営を実践する農業者を支援します。

対象者：萩市において営農計画書を有する農業者

事業内容：地域重点推進作物の規模拡大を行った場合、規模拡大した面積に応じて、種苗費、肥料費、薬剤費の経費の一部を3年継続して助成

- ・1年目「補助率（30%）＋加算措置（最大20%）」
- ・2年目「補助率（30%）＋加算措置（最大20%）」×0.8
- ・3年目「補助率（30%）＋加算措置（最大20%）」×0.5
- ・加算措置は新規担い手加算（10%）及び新規販路拡大加算（10%）

地域重点推進作物：たまねぎ、かぼちゃ、トマト、ブロッコリー、ネギ

〔財源内訳〕 一般財源 243万6千円

■＜新規＞雑草イネ防除緊急対策事業（19万8千円）

（担当課：農林振興課）

米の減収や品質低下の原因となる雑草イネについて、蔓延防止に向けて徹底した防除対策を行う農業者を支援します。

対象者：雑草イネの被害状況から、速やかに駆除を要すると判断される水田を管理・耕作する農業者

事業内容：防除薬剤等資材購入費の1/3以内を補助

〔財源内訳〕 一般財源 19万8千円

■野猿被害軽減対策事業（506万2千円）

（担当課：農林振興課）

市内各所でサルによる被害が年々増加しており、その被害の状況は深刻です。このため、猟友会を含め市民一体となった被害軽減対策事業を進めます。

事業内容：

- 猟友会によるサルの捕獲 317万3千円
市内全域を対象として阿萩地区、阿北地区各猟友会にサルの捕獲を委託
- 市街地でのサルの捕獲 108万9千円
市街地に出没するハナレザルの麻酔銃による捕獲を委託
- サル被害に強い集落づくり拡大支援 80万円
簡易サル侵入防止柵の設置やサルが近づかない環境づくりなど、地域ぐるみのサル被害対策を市内各所で展開し、それぞれの地域活動を支援

〔財源内訳〕 一般財源 506万2千円

■鳥獣被害防止総合対策事業（305万3千円）

（担当課：農林振興課）

萩阿武地域鳥獣被害防止対策協議会が実施する鳥獣被害防止対策に係る事業費の一部を助成し、農作物被害の軽減や市民の生活環境を守るための事業を支援します。

事業内容：

- 鳥獣侵入防止柵の設置 88万5千円
イノシシ・サル用フェンスを設置し、農業被害の軽減と所得の安定及び生産意欲の向上を図ります。
- サル用大型囲いわなの設置 150万円
被害を及ぼすサルを群れ単位で捕獲し、被害の軽減を図ります。
- モンキードッグの養成 18万2千円
飼い犬を訓練し、人里へ出たサルを山へ追い払うためのモンキードッグを養成します。
- アユ被害防止対策事業 30万円
阿武川等で放流したアユの食害を防止するため、カワウ・サギの追い払い活動を実施します。
- その他鳥獣被害防止対策に係る経費 18万6千円

[財源内訳] 一般財源 305万3千円

■資源循環型肉用牛経営育成事業（500万円）

（担当課：農林振興課）

肉用牛生産の振興と資源循環を図るため、水田を活用した飼料作物の栽培や堆肥の処理散布を条件として、肉用牛の増頭に必要な施設整備の一部を支援します。

実施地区：木間地区、川上地区、小川地区

事業内容：牛舎改修、肥育牛舎整備、繁殖牛舎整備

総事業費：1,000万円（税抜き）

負担割合：市 1/4、県 1/4、事業主体 1/2

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 250万円、一般財源 250万円

■＜新規＞主伐・再造林モデル実証事業（1,327万2千円）

（担当課：農林振興課）

主伐期を迎えた人工林の増加を背景に、林業の成長産業化と持続的な森林経営を実現するため、市有林の人工林を活用した主伐・再造林の一貫作業をモデル的に実施し、手法の検証を行います。

- 事業内容：○コンテナ苗生産モデル業務
市内でのコンテナ苗の生産の取組を支援
- 主伐・再造林・木材運搬モデル業務
市有林の人工林において、高性能林業機械やコンテナ苗を活用し、主伐・再造林の一貫作業を実施
- 主伐・再造林モデルのデータ調査業務
コンテナ苗生産や主伐・再造林一貫作業の実施データの収集・整理

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 166万円、生産物売払収入 1,161万2千円

■林業6次産業化推進事業（2,000万円）

（担当課：農林振興課）

市域の8割を占める森林を地域資源として活用し、林業の再生と地域活性化を図るため、林業6次産業化の体制を構築します。

- 事業内容：○林業6次産業化による循環型の地域づくり
- ・第1～3次産業事業者との連携体制の構築
 - ・市産材を用いた商品の開発、プレマーケティング
 - ・市産材活用に向けた制度の設計
- 地域林業体験プログラムづくり
- ・学校向けの林業体験プログラムの企画作成、プレ開催
- 地域森林資源の多様な利用促進
- ・地域住民が有する木竹製品、道具づくりの体験イベントの実施

〔財源内訳〕 農林水産業費国庫補助金 1,000万円、一般財源 1,000万円

■小規模治山事業（1,203万7千円）

（担当課：農林振興課）

豪雨災害などにより被災した人家に隣接する山林において、被害の防止・軽減を図るため、緑化工事などを実施します。

事業場所：萩地域椿東目代地区及び三見河内地区

事業内容：延長 38m 法面工 200 m²

負担割合：萩市 3/10、県 1/2、地元 1/5

[財源内訳] 農林水産業費分担金 239万9千円
農林水産業費県補助金 599万9千円、市債 350万円
一般財源 13万9千円

■新規漁業就業者定着促進事業（1,158万8千円）

（担当課：水産課）

漁業の担い手不足や高齢化が進むなか、将来にわたり持続可能な漁業として発展するには、意欲ある担い手を確保することが重要です。このため、関係機関と連携した募集から着業までの一貫した取組により、新規就業者の確保・育成と定着支援に取り組めます。

事業内容：

○新規漁業就業者定着支援事業

漁業経験が無い方等に対して一定期間研修を行い、漁業経営に必要な技術及び知識等の習得を支援するために、2年間支援金を支給します。

支給額 100,000円/月（親同居の場合）（対象者1人）

支給額 150,000円/月（親別居の場合）（対象者2人）

○新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業

・漁船等リース事業

漁業協同組合が経営開始時の負担軽減のため実施する漁船等リース事業の費用を支援します。

事業費 400万円（上限）（対象者1人）

・住宅改修事業

漁業協同組合が空き家等を研修生の住宅として整備する費用を支援します。

事業費 300万円（上限）（対象者1人）

○漁船乗組員定着促進事業

新規漁船乗組員を雇用した漁業会社等に対して、研修費用を支援します。

支給額 100,000円/月（1年）（対象者11人）

○経営自立化支援事業

2年以上の研修を終了した方等に対して、独立後の経営安定・地域定着に向け3年間支援金を支給します。

支給額 1年目 125,000円/月

2年目 100,000円/月

3年目 75,000円/月

（対象者6人）

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 200万円、一般財源 958万8千円

■相島漁港整備事業（1億8,500万円）

（担当課：水産課）

相島漁港における船舶の操船、係留時の安全確保を図るため、波除堤整備等を行います。

事業期間：平成30～32年度

総事業費：2億8,990万6千円

事業内容：○波除堤整備、可動橋製作・据付
○定期船用の特定岸壁の整備（平成32年度）

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 1億3,522万6千円、市債 4,970万円
一般財源 7万4千円

＜商工政策部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

国内景気は緩やかな回復が続くことが期待されていますが、萩市内の経済動向は、先行きに停滞感があり、特に小売業については景気の見通しが非常に悪い状況にあります。

地場産品や地域資源を積極的に売り込むため、中小企業者等に対する首都圏等で開催される物産展・出展への支援など、市内事業者の事業拡大や経営改善への支援を、さらに充実させることで、地場産品の販路拡大及び販売促進により、「萩・産業再生」を次のステージへと進めていきます。

また、引き続き、萩焼や萩産品のブランド戦略による利益を生み出す仕組みづくりの支援や、新たに事業拡大などに対する相談体制の充実を図ることで、地域経済の活性化を図ります。

雇用情勢においても、有効求人倍率が1.8倍を超えて推移しているものの、求人と求職のミスマッチにより慢性的な人手不足の状態が続いています。地元高校卒業生の地元企業への就職を促進するため、合同企業説明会などの開催、また、新たに学生を対象にしたキャリア教育に取り組むことなどにより、若い世代のビジネスマインドの醸成と人材育成の支援、求人と求職のマッチング事業の推進を図ります。

更に、引き続きICT企業などのサテライトオフィスをはじめとした企業誘致の促進を図るとともに、産官学金の連携による、地域を牽引する事業となりうる起業・創業を積極的に支援します。

また、地域の生活に密着し、持続可能で市民の暮らしを支える利用しやすい交通ネットワークの構築に引き続き取り組むため、本年12月を目途に、「地域公共交通網形成計画」を策定します。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 31 年度（案）		平成 30 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
商工振興課	9億8,743万4千円	3.4	7億7,438万2千円	2.6	127.5
企業誘致推進課	1,873万4千円	0.0	2,044万3千円	0.0	91.6
商工政策部 計	10億616万8千円	3.4	7億9,482万5千円	2.6	126.6
市 予 算 額	292億7,000万円	100.0	301億4,000万円	100.0	97.1

◆主要事業の概要

■萩・ビジネスキャリア教育推進事業（150万円）

（担当課：商工振興課）

若い世代の地元定着や早期退職の抑制を図るため、子ども、学生等若者の職業観やビジネスマインドを醸成するとともに、地域の産業に対する深い理解を育むための事業を実施します。

- 事業内容：○＜新規＞ビジネスマインド養成講習会やプレゼンテーション講座の実施
○高校生ビジネスプランコンテストの実施
○合同企業説明会の実施
○ものづくりイベントの支援

〔財源内訳〕 労働費国庫補助金 21万5千円、一般財源 128万5千円

■＜新規＞起業家経済交流事業（130万円）

（担当課：商工振興課）

姉妹都市である鎌倉市のベンチャー企業関係者を萩市に招待し、萩市で起業した方や起業に関心のある方とディスカッションを行うことにより、両市の経済交流を促進し、萩市内の若手起業家による起業促進や事業拡大の機運を高めるとともに、今後の両市の交流へとつなげます。

- 事業内容：○両市の起業家及び市内で起業に関心のある方とのディスカッションを実施
○萩市、鎌倉市ゆかりの方を交えた交流会を実施

〔財源内訳〕 一般財源 130万円

■萩ビジネスプランコンテスト実施事業（350万円）

（担当課：商工振興課）

萩での起業を促し、萩の産業振興、活性化及び移住定住や雇用の促進を図るため、「ビジネスプランコンテスト」を実施します。

- 事業内容：○萩の地域密着型事業で創業後に社会的影響力を有する先駆的事業を募集
○独創性、市場性、地域貢献性、社会貢献性等を審査基準
○賞金 100万円×2件

〔財源内訳〕 商工費国庫補助金 175万円、一般財源 175万円

■萩の魅力世界発信事業（127万6千円）

（担当課：商工振興課）

平成30年度に実施した「地域の魅力発信セミナー」で、駐日外交団等に「萩焼」をはじめとした萩の魅力の一部を体験していただきました。引き続き萩の更なる知名度の向上を図るため、駐日外交団が萩市を訪問し、萩市関係者や市民の方と交流する「地方視察ツアー」を実施し、萩市に対する理解度を深め、萩市の魅力を海外へ発信します。

主 催：萩市、外務省

開催場所：萩市内各所

- 事業内容：○市内企業、観光・文化施設の視察
○駐日外交団等と萩市民・関係者の交流会の開催

参加者：駐日外交団、海外商工会議所 など

〔財源内訳〕 一般財源 127万6千円

■商店街賑い創出店舗活用事業（200万円）

（担当課：商工振興課）

まちの賑わいを創出するため、商店街の空き店舗等に出店する事業者に対して、出店に必要な経費の一部を支援します。

事業内容：○店舗改装費、開店広告費用の1/2を補助（30万円を上限）
○事業者が女性又は30歳未満の男性の場合は、さらに10万円を加算

〔財源内訳〕 商工費国庫補助金 100万円、一般財源 100万円

■＜新規＞ビジネスチャレンジサポート事業（1,794万9千円）

（担当課：商工振興課）

萩市の中小企業の売上向上を図るため、伴走型の支援を行う「f-Bizモデル」を導入し、中小企業に対する経営の具体的なノウハウをサポートする事業に取り組みます。

事業内容：○センター長の全国公募、研修への派遣
○支援委託先との調整
○相談窓口の開設

開設予定時期：平成32年1月

支援委託先：富士市産業支援センター（f-Biz）ほか

〔財源内訳〕 市債 910万円、一般財源 884万9千円

■地域公共交通網形成計画策定事業（361万8千円）

（担当課：商工振興課）

萩市のまちづくりに寄与する持続可能な公共交通ネットワークを形成するため、公共交通のマスタープランを12月末までに策定します。

事業期間：平成29～31年度

事業内容：○地域意見交換会の開催
○パブリックコメントの実施・とりまとめ
○萩市地域公共交通会議の開催
○地域公共交通網形成計画の策定

〔財源内訳〕 一般財源 361万8千円

■＜新規＞移住・就業・創業応援プロジェクト事業（660万円）

（担当課：商工振興課）

東京圏（東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県）からの移住・就業を促進するため、山口県が構築するマッチングサイトを通じて、萩市に移住して就業された方に対し移住就業支援金を交付します。

また、東京圏以外の地域から萩市に移住して創業等を行う方に対し、山口県と萩山口信用金庫と連携した支援を行い、起業・創業を行う人材を呼び込み、ビジネスづくりと移住促進を図ります。

事業内容：①移住就業支援事業

山口県が構築するマッチングサイトを通じて、東京圏から萩市に移住して就業された方に対し、移住に要する費用等として100万円を上限に移住就業支援金を交付

②移住創業支援事業

東京圏以外の地域から萩市に移住して起業・創業等を行う方に対し、施設の改修費、機械・備品類の購入に係る経費について50万円を上限（補助率1/3）に補助金を交付

負担割合：①市1/4、国1/2、県1/4

〔財源内訳〕 商工費県補助金 385万円、一般財源 275万円

■＜新規＞地域活性化拠点施設改修費補助事業（3,000万円）

（担当課：商工振興課）

地域振興の拠点施設として重要な役割を担っている道の駅萩しーまーとは開業から 20 年を迎えます。

今までの機能に加え「萩を楽しく食べる市場」へ進化するとともに、パブリックスペースを地域活性化拠点として強化する施設整備に対して支援を行います。

事業主体：ふるさと萩食品協同組合

事業内容：○館内女子トイレの増設
○軒下休憩スペースの室内化
○喫煙室の設置 など

〔財源内訳〕 一般財源 3,000万円

■＜新規＞つつじ屋外販売所整備事業（401万8千円）

（担当課：商工振興課）

集客力や収益向上を図るため、地元の人等が気軽に飲食できる料理の提供等を屋外で行えるよう施設を整備します。

整備場所：農産物加工販売所つつじ敷地内（旭地域明木地区）

事業内容：コンテナハウスを設置し、食材の加工や調理、料理の提供ができる設備を整備

〔財源内訳〕 商工費県補助金 199万2千円、合併特例基金繰入金 170万円
一般財源 32万6千円

■＜新規＞フリーランサー誘致実証実験事業（100万円）

（担当課：企業誘致推進課）

萩市の関係人口の増加を図り、企業誘致や産業の活性化につなげるため、フリーランサー（一定の会社や団体などに所属せず、仕事に応じて自由契約により働く者）が旅行しながら仕事をする場所として、萩市が選択されるよう実証実験を行います。

事業内容：フリーランサーに年間2回萩市に滞在してもらい、現状分析や課題解決策等のレポートを作成

〔財源内訳〕 一般財源 100万円

■企業立地対策事業（1,162万8千円）

（担当課：企業誘致推進課）

萩市でサテライトオフィスを開設するIT企業に対し、施設整備に要する経費及び施設の維持に要する経費を補助します。

また、萩市での雇用機会の創出及び拡大並びに産業振興に貢献する事業者に対し、固定資産投資額の5%を補助します。

対象事業所：○情報通信関連事業等立地促進補助金
・（株）ネットケアサービス
・BOLSTER（株）
○企業立地促進奨励金
（株）山城精機製作所山口事業所

〔財源内訳〕 商工費県補助金 207万1千円、一般財源 955万7千円

＜観光政策部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

萩市基本ビジョンに定める基本方針「魅力ある歴史・文化・自然をいかしたまちづくり」に基づき、このビジョンを支える「萩まちじゅう博物館構想」を主軸に、新たに制定された「地域産業振興構想」、「ひとづくり構想」と連携させた各種施策を推進します。

昨年度、地域DMOに認定され萩の観光地づくりの舵取り役を担う萩市観光協会との連携を一層強化し、これまでの歴史、まちなみ観光に加えて、萩ジオパークや花と緑の推進による「萩の自然」、地域の豊かな食材による「萩の食」をテーマとした観光を推進します。

さらに、地域の魅力的な「ヒト」との交流や、地域ならではの体験を楽しむ「コト」による新しい観光の取組を支援するとともに、本市の課題である2次交通対策や市内を周遊する手段の強化、近年増加する外国人観光客の受入環境整備にも取り組み、観光客の満足度やリピーター率の向上に努めます。

萩が全国に誇る世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の5つの構成資産をはじめ、歴史的まちなみや豊かな自然景観、伝統ある地場産業など、先達より受け継いだ萩の財産を適切に継承し、これらの保存と活用に努めていきます。さらに、市民との協働により、市内一円に広がる萩の文化遺産を「萩にあるもの、萩にしかないもの」として大切に守り、継承し、これらを活用した萩まちじゅう博物館の取組を推進していくことによって、地域の産業や観光の振興につなげていきます。

萩・明倫学舎においては、開館3年目を迎え、より多くの来館者を確保するため、関係団体等と連携した多様なイベント開催に取り組みます。また、萩観光の起点施設としての役割を一層発揮するため、市内全域への周遊につながるような取組を観光関係団体等と連携して展開します。さらに、本年は旧萩藩の藩校「明倫館」が創建して300年を迎えることから、記念事業として、全国から旧藩主のご子孫の方々をお招きする「全国藩校サミット」を萩市で開催し、3年に及ぶ萩・明治維新150年記念事業のフィナーレを飾ります。

萩博物館においては、来館者層の拡大や観覧満足度の向上及び持続的な萩観光の創出をめざして、常設展の改変や、特別展・企画展の開催、施設の整備等に取り組みます。

このような取組を総合的に展開し、相乗効果を生み出すことにより、近年の多様化する社会情勢に対応した魅力ある観光地づくりを推進します。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 31 年度（案）		平成 30 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
観光課	5億5,087万1千円	1.9	7億7,332万8千円	2.6	71.2

文化財保護課	1億4,550万4千円	0.5	2億1,054万6千円	0.7	69.1
まちじゅう博物館推進課	706万1千円	0.0	625万9千円	0.0	112.8
萩博物館	1億8,029万4千円	0.6	1億5,875万7千円	0.5	113.6
萩・明倫学舎推進課	9,770万5千円	0.4	1億208万1千円	0.4	95.7
観光政策部 計	9億8,143万5千円	3.4	12億5,097万1千円	4.2	78.5
市 予 算 額	292億7,000万円	100.0	301億4,000万円	100.0	97.1

◆主要事業の概要

■萩版DMO推進事業（5,047万2千円）

（担当課：観光課）

「住みたくなる萩、訪れたくなる萩」を目指し、地域DMOである萩市観光協会とともに旅行消費額、宿泊客数の増加や来訪者の満足度、再訪意欲の向上を図る取組を推進します。

事業主体：萩市、萩市観光協会

事業内容：○地域づくり観光支援事業

地域の魅力的な「ヒト」、「コト」との交流を促進する取組を支援

○MICE誘致助成事業

ゆかりある企業や大学へのMICE誘致

○広告宣伝事業

- ・市内事業者が観光客誘致するための広告経費の一部を補助
- ・食の情報発信

○2次交通対策及び市内移動充実事業

- ・電動アシスト付き自転車、スポーツサイクルの導入支援
- ・サイクリングMAP作成

○インバウンド誘致事業

- ・外国人観光客目線でHP、パンフレットなど作成
- ・日本外国特派員協会での情報発信会開催

○マーケティング調査事業

[財源内訳] 一般財源 5,047万2千円

■恵美須ヶ鼻造船所跡保存整備事業（421万5千円）

（担当課：文化財保護課）

世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成資産である史跡恵美須ヶ鼻造船所跡は、幕末に萩藩が木造洋式軍艦2隻を建造した遺跡として、萩藩が自力で船の洋式化、近代化に取り組んだ証しとなっています。

平成28・29年度に策定した「世界文化遺産修復・公開活用計画」に基づき、訪れる人に当時の造船技術や萩藩の試行錯誤の様子などをわかりやすく伝えるための史跡整備を行います。平成31年度は、前年度に引き続き、整備根拠となる遺構を確認するための埋蔵文化財発掘調査を行います。

事業期間：平成27～38年度

事業内容：遺構を確認するための埋蔵文化財発掘調査（2か所 面積約330㎡）

〔財源内訳〕 教育費国庫補助金 156万7千円、一般財源 264万8千円

■大板山たたら製鉄遺跡保存整備事業（894万1千円）

（担当課：文化財保護課）

世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」の構成資産である史跡大板山たたら製鉄遺跡は、萩藩が木造洋式軍艦の建造にあたり、必要となった船釘などの原料鉄を供給した日本古来の製鉄技法「たたら」の遺跡です。

平成28・29年度に策定した「世界文化遺産修復・公開活用計画」に基づき、遺構等の確実な保全と史跡の理解増進を図る整備を進めていきます。

平成31年度は、貴重な遺構等の永続的な維持・保全及び史跡全体の仕組みが解りやすい公開活用を目的とした整備を行うため、整備基本設計業務の委託を行います。遺構の維持・保全については、前年度に実施した遺構等劣化原因調査の分析結果を基に行います。

事業期間：平成30～39年度

事業内容：○整備委員会の開催
○整備基本設計

〔財源内訳〕 教育費国庫補助金 447万円、教育費県補助金 149万円
あなたのふるさと萩応援基金繰入金 240万円、一般財源 58万1千円

■＜新規＞伊藤博文旧宅保存修理事業（1,000万円）

（担当課：文化財保護課）

史跡伊藤博文旧宅は、昭和49年度に解体修理工事を実施し、保存を図ってきましたが、修理から既に40年以上が経過しており、茅葺屋根の傷みが著しく、柱などの一部にシロアリによる被害が深刻になっています。このため、茅葺屋根及び棧瓦葺屋根の葺き替え、シロアリにより破損した部分の修理、漆喰壁の塗り直し、建具や畳などの修理を行います。

事業期間：平成31～33年度

総事業費：3,743万円

事業内容：屋根、壁及び建具等の解体修理

〔財源内訳〕教育費国庫補助金 500万円
あなたのふるさと萩応援基金繰入金 450万円、一般財源 50万円

■萩博物館特別展等開催事業（2,906万8千円）

（担当課：萩博物館）

平成31年度は特別展を2回、企画展を3回開催します。来館者層の拡大を目指し、広報集客や魅力ある展示・関連イベントを展開するため、実行委員会形式で開催します。

事業内容と開催期間：

- 企画展「萩の夏みかん物語りⅠ」
開催期間 平成31年5月18日（土）～6月11日（火）
- 特別展「危険生物大迷宮」
開催期間 平成31年6月29日（土）～9月1日（日）
- 企画展「萩の鉄道物語り」
開催期間 平成31年9月14日（土）～10月20日（日）
- 特別展「長州藩校 明倫館—武士たちの学び舎—」
開催期間 平成31年11月9日（土）～平成32年1月5日（日）
- 企画展「萩の夏みかん物語りⅡ」
開催期間 平成32年1月18日（土）～3月31日（火）

〔財源内訳〕一般財源 2,906万8千円

■萩博物館常設展示改変事業（5,000万円）

（担当課：萩博物館）

平成31年度に開館15周年を迎えることから、常設展示の改変を行います。
地域の展示を拡大するとともに、市内観光施設の新規開館等による状況の変化を反映させ、城下町にある地域の博物館としての特色を意識した展示内容に改変を行い、入館者の満足度を高めます。

事業期間：平成30～31年度

総事業費：5,599万4千円

事業内容：展示制作業務委託

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 2,500万円、一般財源 2,500万円

■〈新規〉全国藩校サミット萩大会開催事業（300万円）

（担当課：萩・明倫学舎推進課）

平成31年は、旧萩藩の藩校「明倫館」が創建して300年の節目となることから、記念事業として、全国から旧藩主の子孫の方々が一堂に会する「全国藩校サミット」を萩市で開催し、藩校教育の精神を志教育につなげていきます。

開催日：平成31年11月30日（土）～12月1日（日）

開催場所：萩市民館大ホールほか

事業主体：全国藩校サミット萩大会実行委員会、一般社団法人 漢字文化振興協会

事業内容：藩主会議、藩校会議、参加旧藩当主の紹介 など

〔財源内訳〕 一般財源 300万円

＜土木建築部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

萩市においては、広域交流の促進はもとより、企業誘致、観光産業の振興など地域経済の発展に大きく寄与する根幹的な社会基盤である高規格幹線道路をはじめとした東西南北の高速道路網を早期に完成させることが喫緊の課題となっています。一方、市民生活に密接にかかわる市道の交通の円滑化、急速に進行している道路インフラの老朽化への対策も求められています。

平成31年度の予算編成については、地域を結ぶ幹線道路や集落間を結ぶ道路網の整備促進、道路維持を含む総合的な道路インフラの安心・安全対策に取り組みます。

平成26年度から始めた橋りょう点検は、本年度からセカンドステージに突入することから、前年度までの点検結果を踏まえて、橋りょうの「長寿命化修繕計画」を見直し、中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や、補修費用の平準化を図ります。各地域で行っている道路や河川等の公共土木施設の維持工事については、簡易な維持補修はもとより市民要望についても早急かつ的確に対応するように努めてまいります。また災害の未然防止や減災に資する河川浚渫は、引き続き地域の実情に応じて計画的に実施していきます。

地域高規格道路小郡萩道路（絵堂萩道路）の本線に関連する工事が着手され、山陰道大井～萩間においてはルート帯案が示され具体的な道路構造等の検討をすることになりました。また、須子～田万川間については、現道対策に加えバイパス案を含めたルート帯案が検討されるなど大きく前進しており、引き続き関係機関に早期全線開通を強く要望していきます。

地籍調査事業においては、適正な現地調査を行い、計画的に地籍調査を推進します。現在実施しております、大井地区については、本年度も継続して調査を進めていきます。

市営住宅については、地域の特性に応じた住宅の供給とコミュニティの形成に努め、安心して豊かに暮らせる住環境を提供するため、計画的に既存施設の長寿命化を図る改修を行うとともに、適正な維持管理に努めていきます。

空き家等対策については、所有者等への適正な管理及び活用を促進するとともに、老朽化した空き家には除却に対する支援を行うなど、住みよい生活環境の保全と安全安心なまちづくりを推進していきます。

耐震対策については、地震による建築物等の倒壊による被害を未然に防止し、市民の生命及び財産を保護するため、木造住宅の耐震化や道路に面する民間所有の既存ブロック塀等の除却に対する支援をしていきます。

また、飛散性アスベストによる今後の健康被害を防ぐため、民間建築物のアスベスト含有調査に対する支援をおこないます。

都市基盤の整備については、都市計画区域内において、暮らしやすく持続可能なまちづくりの実現を目指す「立地適正化計画」の平成31年度末の策定に向け、引き続き取り組みます。

また、良好な景観形成と産業振興の調和を図るため、昨年度、景観計画及び屋外広告物等に関する条例の基準見直しを行いました。今後は、景観を積極的に守る部分と、商工業活動の推進・賑わい創出を進める部分とのメリハリをつけ、地域の実情に沿った景観指導を実施していきます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 31 年度（案）		平成 30 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
土木課	8億7,073万8千円	3.0	10億2,140万2千円	3.4	85.2
用地課	4,938万3千円	0.2	5,239万円	0.2	94.3
建築課	2億3,674万3千円	0.8	4億3,419万1千円	1.4	54.5
都市計画課	4,494万円	0.1	8,518万7千円	0.3	52.8
土木建築部 計	12億180万4千円	4.1	15億9,317万円	5.3	75.4
市 予 算 額	292億7,000万円	100.0	301億4,000万円	100.0	97.1

◆主要事業の概要

■羽賀線道路整備事業（7,000万円）

（担当課：土木課）

国道191号（越ヶ浜～大井）の越波や交通事故等による交通規制が発生した際の緊急的な迂回路として、また、地域間（大井羽賀～福栄吉田）の交流促進と利便性の向上を図るため、整備を行います。

事業期間：平成17～32年度

総事業費：4億4,308万5千円

全体計画：延長1,600m 道幅5.0～6.5m

事業内容：道路改良工事 延長241.5m

〔財源内訳〕 土木費国庫補助金 3,815万円、市債 3,180万円
一般財源 5万円

■＜新規＞弘法寺堀内線他無電柱化事業（400万円）

（担当課：土木課）

世界文化遺産の構成資産、「萩城下町」の要素のひとつである「お成り道」等について、道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興の観点から、無電柱化を推進します。

事業期間：平成 31～36 年度

総事業費：8 億 2,650 万円

全体計画：延長 955m

事業内容：概略設計業務委託 延長 955m

〔財源内訳〕 一般財源 400 万円

■橋りょう補修事業（1 億 439 万 3 千円）

（担当課：土木課）

萩市が管理している橋りょうについて、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、交通の安全を確保するため、緊急性の高い橋りょうから優先的かつ計画的に補修を行います。

【常盤大橋】萩地域

事業期間：平成 25～31 年度

総事業費：3 億 4,723 万 5 千円

全体計画：延長 328m

事業内容：橋りょう補修工事 延長 328m

【川佐橋】川上地域

事業期間：平成 29～32 年度

総事業費：1 億 1,400 万円

全体計画：延長 39.5m

事業内容：橋りょう補修工事 延長 39.5m

〔財源内訳〕 土木費国庫補助金 6,200 万 7 千円、市債 4,140 万円
一般財源 98 万 6 千円

■橋りょう点検事業（5,704万4千円）

（担当課：土木課）

萩市が管理している橋りょうについて、損傷状況の把握等により適正な維持管理を行うため、計画的に点検を実施します。

事業期間：平成31～35年度（第2期）

総事業費：1億5,000万円

全体計画：点検橋りょう数 720橋

事業内容：橋りょう点検 150橋、橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託

[財源内訳] 土木費国庫補助金 3,417万1千円、一般財源 2,287万3千円

■地籍調査事業（2,602万3千円）

（担当課：用地課）

第6次10箇年計画に基づき、平成31年度は1地区の地籍調査を実施します。

事業期間：平成22～31年度

事業内容：大井地区（山口登） 0.43km²

[財源内訳] 総務手数料 2万9千円、総務費県負担金 1,876万5千円
一般財源 722万9千円

■住まいの資金助成事業（800万円）

（担当課：建築課）

市内の施工業者を利用して、住宅の新築やリフォームを行う場合にその経費の一部を支援し、地場産業の活性化を図ります。

新築の場合：

- 地域産木材を使用する場合、1軒30万円を補助
- 子育て世帯又は三世帯同居・近居の場合は補助額を加算（最大50万円）

リフォームの場合：

- 工事費用が10万円以上（税抜き）の場合、経費の10%（上限額10万円）を補助
- 子育て世帯又は三世帯同居・近居、空き家を取得しリフォームを行う場合、補助率は最大30%まで引き上げ（上限額30万円）

[財源内訳] 市債 640万円、一般財源 160万円

■老朽危険空き家対策事業（1,052万5千円）

（担当課：建築課）

所有者等への適正な管理及び活用を促進するとともに、老朽化した空き家には除却に対する支援を行うなど、住み良い生活環境の保全と安全安心なまちづくりを推進します。

事業内容：○老朽危険空き家の所有者等への助言及び指導

○老朽危険空き家の所有者等の調査

○老朽危険空き家除却促進事業補助金

老朽化して危険な空き家の除却を推進するため、市内の建設業者等を利用して解体工事等を行う場合に、必要な経費の一部を支援します。

- ・補助率 補助対象経費の2/3以内
- ・上限額 100万円

[財源内訳] 土木費負担金 30万円、土木費国庫補助金 508万7千円
一般財源 513万8千円

■＜新規＞暮らしの安全助成事業（150万円）

（担当課：建築課）

大阪北部での地震により既存ブロック塀の倒壊による被害が発生したことから、同様の被害を未然に防ぐため、道路に面する民間所有の既存ブロック塀等の除却に要する経費の一部を支援します。

- 事業内容：○既存ブロック塀等の除却にかかる費用の一部を補助
○見積り費用の2/3又は除却部分の長さに1m当たり9千円を乗じた額のうち、金額の低い方を補助
○補助上限額は15万円

[財源内訳] 土木費国庫補助金 75万円、土木費県補助金 37万5千円
一般財源 37万5千円

■＜新規＞民間建築物アスベスト対策事業（50万円）

（担当課：建築課）

民間建築物のアスベスト対策を促進するため、アスベストの含有調査の実施に対し支援を行います。

- 事業内容：○吹付けアスベストが使用されている恐れのある建築物について、アスベスト成分含有調査に要する費用を補助
○1棟あたりの補助上限額は25万円

[財源内訳] 土木費国庫補助金 50万円

■立地適正化計画策定事業（346万8千円）

（担当課：都市計画課）

平成26年度に改正された都市再生特別措置法に基づき、都市全体の観点から居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地及び公共交通の充実に関する包括的なマスタープランである「立地適正化計画」を策定します。

事業期間：平成28～31年度

対象区域：都市計画区域内

事業内容：立地適正化計画の策定

[財源内訳] 土木費国庫補助金 114万1千円、一般財源 232万7千円

＜上下水道局予算の概要＞

◆予算編成の考え方

水道事業や下水道事業は、市民生活の重要なライフラインであり、持続可能な事業運営を行うため、安全で安心できる水の供給や健康で快適な生活環境の早期整備など、多くの課題に取り組んでいます。

しかしながら、人口減少等に伴う水道料金及び下水道使用料収入の減少傾向が今後も続くと見込まれる中、一方で、施設は老朽化による更新時期を迎えており、維持管理費は増加していく傾向にあります。

このような状況の中、上下水道局では、「萩市基本ビジョン 生活基盤の充実した住みよいまちづくり」に基づき、将来にわたり持続可能で快適な生活が送れるよう、生活環境基盤の充実を図ってまいります。

水道事業においては、中長期的な「水道事業計画」の策定を進めるとともに、漏水防止と安定給水を図るため、災害に強い施設の構築と老朽化した水道管及び水道施設の更新事業等を引き続き進めてまいります。

また、下水道事業においても、持続的な機能保全のため「ストックマネジメント計画」の策定に取り組むとともに、水洗化の促進と効率的な施設維持管理や計画的な施設の更新事業及び集中豪雨等における浸水被害を軽減するため、雨水対策事業を引き続き進めてまいります。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 31 年度（案）		平成 30 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
総務課	3 億 3,085 万 7 千円	1.1	3 億 2,918 万 5 千円	1.1	100.5
下水道建設課	10 億 9,872 万 7 千円	3.8	11 億 8,774 万 7 千円	3.9	92.5
上下水道局 計	14 億 2,958 万 4 千円	4.9	15 億 1,693 万 2 千円	5.0	94.2
市 予 算 額	292 億 7,000 万円	100.0	301 億 4,000 万円	100.0	97.1

【企業会計】

区 分	平成 31 年度（案）		平成 30 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
収益的支出	11 億 7,300 万円	64.9	11 億 8,500 万円	59.1	99.0
資本的支出	6 億 3,411 万 7 千円	35.1	8 億 1,957 万 8 千円	40.9	77.4
水道事業 計	18 億 711 万 7 千円	100.0	20 億 457 万 8 千円	100.0	90.1
収益的支出	21 億 4,540 万円	55.3	22 億 3,050 万円	55.9	96.2
資本的支出	17 億 3,665 万 1 千円	44.7	17 億 6,315 万 3 千円	44.1	98.5
下水道事業 計	38 億 8,205 万 1 千円	100.0	39 億 9,365 万 3 千円	100.0	97.2

◆主要事業の概要

■水道事業計画策定事業（2,638 万 3 千円）

（担当課：水道工務課（水道事業会計））

水道事業の基盤強化を図るため、萩市水道事業計画を策定します。

事業期間：平成 30～31 年度

総事業費：4,050 万円

事業内容：萩市水道事業計画策定

〔財源内訳〕 自己財源 2,638 万 3 千円

■須佐水道統合整備事業（4,800万円）

（担当課：水道工務課（水道事業会計））

須佐地域の高山・二軒屋飲料水供給施設の老朽化に伴い、須佐水道との施設統合を行い、併せて前地地区への給水区域の拡張を行います。

事業期間：平成 27～31 年度

総事業費：2 億 1,173 万 6 千円

事業内容：○配水（連絡）管布設工事 延長 953m
○流量計・送水ポンプ・通信線等設置工事

〔財源内訳〕市債 4,800 万円

■公共下水道事業（7 億 9,400 万円）

（担当課：下水道建設課（下水道事業会計））

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、国県の進める「汚水処理施設 10 年概成」に向け汚水管きよの整備を進めるとともに持続的な機能保全のため、昨年度に引き続きストックマネジメント計画の策定に取り組みます。

また、雨水対策事業については、堀内雨水ポンプ場の平成 32 年度供用開始に向けて整備を進めてまいります。

事業期間：昭和 52 年度～

事業内容：○汚水管きよ布設工事（椿東、椿、山田地区 など） 延長 1,660m
○ストックマネジメント計画の策定
○堀内雨水ポンプ場建設工事（土木・建築・機械・電気） ほか

〔財源内訳〕市債 3 億 9,100 万円、国庫補助金 3 億 6,400 万円
一般会計補助金 3,459 万 4 千円、受益者負担金 440 万 6 千円

■農業集落排水機能強化対策事業（1,710万円）

（担当課：下水道建設課（下水道事業会計））

農業集落排水の持続的な機能保全のため、ストックマネジメント方式により、計画的・効率的な維持管理と改築を図る機能保全計画の策定を行います。

事業期間：平成30年度～

事業内容：処理場・排水管路の機能診断

[財源内訳] 県補助金 900万円、一般会計補助金 810万円

■大井浦地区漁業集落排水事業（8,200万円）

（担当課：下水道建設課（下水道事業会計））

漁村の生活環境の改善と自然環境の保全を図り、より生産性の高い漁業と活力ある漁村の形成に資するため、萩地域大井浦地区の排水管路等の整備を行います。

事業期間：平成18～32年度

総事業費：26億1,100万円

事業内容：排水管路布設工事 延長210m

[財源内訳] 市債 3,780万円、県補助金 4,225万円
一般会計補助金 101万5千円、受益者分担金 93万5千円

＜教育委員会予算の概要＞

◆予算編成の考え方

「萩市基本ビジョン」に掲げるまちづくりを進めていくためには、まちづくりを担う人材の育成が不可欠です。

そこで、市民と行政が一体となって、これからのひとづくりを進めるため、「新しい時代を切り拓くひとづくり」を基本理念に、目指すひとの姿として、「創造」「挑戦」「協働」を掲げた「萩市ひとづくり構想」を昨年12月に策定しました。

教育委員会では、本構想に基づき、広い視野を持ち、新たな視点から考え、未来に向かって果敢に挑み、そして、社会のために共に行動できる人材の育成を目指して、具体的な施策の展開を図ります。

学校教育においては、ふるさとに誇りと愛着を持ち、高い志を抱く子どもを育成するとともに、小学生から生きた英語に慣れ親しみ、学習意欲を高めるためイングリッシュキャンプの開催など英語力、コミュニケーション能力を高める教育を推進します。

また、全国から「萩で学びたい」と思われ、萩市に子どもたちを呼び込むため、離島留学やグローバルに活躍できる人材の育成を目指し、世界に羽ばたこうとする青少年の支援など新たな取組をはじめます。

耐震化完了後の学校施設については、長寿命化計画を策定のうえ計画的に改修事業に取り組み、安心・安全に学べる教育環境の整備に努めます。

生涯学習においては、各分野で活躍している一流の人から学ぶ機会を創出し、特に若い人が刺激を受け、チャレンジしようとするきっかけとなるよう「未来を切り開くひとづくりセミナー」を開催します。

また、地域の文化・生涯学習、コミュニティ活動の拠点となる公民館等については、災害時には避難所となるなど地域の防災拠点としての機能も担うことから、安心・安全で誰もが利用しやすい施設となるよう計画的に老朽化対策、バリアフリー化に取り組みます。

図書館においては、幼少期から生涯にわたる学びの場として、多世代交流の場として多種多様なニーズに応えるため、様々な講座、行事を開催し、愛され役立つ図書館づくりを推進します。

いよいよ来年は、東京2020オリンピック・パラリンピックが開催されます。萩市においては、カヌー競技の日本代表選手選考大会の開催やカヌー競技事前キャンプ地の誘致活動などにより市民のオリンピック・パラリンピックへの関心、機運を高め、スポーツ振興を図るとともに、パラスポーツを通じた共生社会づくりを推進します。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 31 年度（案）		平成 30 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
教育政策課	6億9,974万5千円	2.4	6億5,048万7千円	2.2	107.6
学校教育課	4億2,503万1千円	1.5	4億2,838万5千円	1.4	99.2
文化・生涯学習課	9億2,011万5千円	3.1	7億5,232万5千円	2.5	122.3
スポーツ振興課	1億8,663万3千円	0.6	1億7,404万1千円	0.6	107.2
萩図書館	1億2,397万4千円	0.4	1億1,989万9千円	0.4	103.4
教育委員会 計	23億5,549万8千円	8.0	21億2,513万7千円	7.1	110.8
市 予 算 額	292億7,000万円	100.0	301億4,000万円	100.0	97.1

◆主要事業の概要

■＜新規＞萩の島で学ぶ海留学推進事業（34万8千円）

（担当課：教育政策課）

離島の小・中学校に全国から留学生を受け入れることにより、児童生徒を確保し、コミュニケーション能力の向上や社会性の育成を図るとともに、交流人口の増加による島の活性化を図ります。

平成31年度においては、受入体制の整備等に取り組みます。

受入学校：大島小中学校

対 象：小学校3年生～中学校3年生

受入体制：里親型

事業内容：受入体制や公募の準備

〔財源内訳〕 一般財源 34万8千円

■＜新規＞萩市グローバル50奨学金事業（90万円）

（担当課：教育政策課）

世界大学ランキング上位 50 校に選ばれる国内外の大学に進学する市内高等学校卒業生に対して、奨学金を給付することにより、世界で活躍できる人材の育成と学力の向上を目指します。

対 象 者：○高校 3 年間、萩市に住所を有し、市内高等学校に全期間在籍し、卒業した者
○入学する年度の 4 月 1 日時点で 20 歳以下

事業内容：入学準備金として 30 万円を給付（大学進学後 4 年間、授業料等を給付（上限額有り）する予定）

〔財源内訳〕 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 90 万円

■＜新規＞学校施設長寿命化基本計画策定事業（1,291万4千円）

（担当課：教育政策課）

学校施設ごとに長寿命化基本計画を策定し、計画的に予防保全を行うことで施設の長寿命化を図ります。

事業内容：○建物の劣化状況の分析
○長寿命化に向けた改修方針等基本計画の策定

〔財源内訳〕 合併特例基金繰入金 1,160 万円、一般財源 131 万 4 千円

■＜新規＞グローバル人材育成事業（小学校）（18万円）

（担当課：学校教育課）

生きた英語に慣れ親しむ機会をつくり、小学生の英語への興味・関心を高め、学習意欲の向上を図ります。

事業内容：イングリッシュキャンプの開催（日帰り）
ALT（外国語指導助手）を講師として、原則日本語禁止で、生きた英会話でさまざまな体験活動を実施

〔財源内訳〕 雑入 3万円、一般財源 15万円

■グローバル人材育成事業（中学校）（349万1千円）

（担当課：学校教育課）

グローバル化の進展により、国際共通語である英語力が求められていることから、英検の検定料補助や夏休み英語教室の開催など英語教育を強化し、英語力の向上を図ります。

事業内容：○英語学習指導員の配置
・少人数指導の実施
・放課後補充学習の実施
○英語検定料の補助
英検3級以上を受検する生徒の保護者に対して検定料を1回のみ全額補助
○夏休み英語教室
夏休みにALT及び英語学習指導員等を講師とした英語教室を開催

〔財源内訳〕 一般財源 349万1千円

■＜新規＞未来を切り拓くひとづくり事業（744万7千円）

（担当課：文化・生涯学習課）

「萩市ひとづくり構想」に基づき、新しい時代を切り拓くひとづくりの取組を推進します。

- 事業内容：○各分野で活躍している一流の人から学ぶ機会を創出するため、「未来を切り拓くひとづくりセミナー」を2回開催
○子どもたちが外遊びや自然体験を通じて、心身ともに大きく成長するためのイベントへの補助
○新成人等が自らの手で成人式を創り上げる「萩市成人式実行委員会」への補助
○ひとづくり・地域づくりを推進するため、山口県教育委員会から社会教育主事（1名）の派遣受入れ

〔財源内訳〕 一般財源 744万7千円

■＜新規＞大島複合施設整備事業（公民館・出張所・デイサービス） （1,810万3千円）

（担当課：文化・生涯学習課）

老朽化した大島公民館・出張所及び診療所の建て替えに併せ、デイサービス施設を一体的に整備することで、住民が安心して生活できるサービスの提供体制を整えます。

- 事業期間：平成31～34年度（平成33年8月供用開始予定）
総事業費：6億4,000万円（診療所部分を含む）
構造：鉄骨造 2階建
延床面積：1078.0㎡
施設概要：診療所・デイサービス（1階）、公民館・出張所（2階）
事業内容：○設備設計、構造設計業務（平成31年度）
○施設整備工事、備品購入等（平成32～33年度）
○旧大島公民館解体工事（平成33年度）

〔財源内訳〕 市債 1,570万円、一般財源 240万3千円

■福栄コミュニティセンター整備事業（3億6,876万9千円）

（担当課：文化・生涯学習課）

老朽化が著しく、耐震性が確保されていない福栄コミュニティセンター及び福栄総合事務所について、両施設を合築して、既存の福栄保健センターに増築整備します。

事業期間：平成29～32年度（平成32年3月中旬供用開始予定）

総事業費：5億5,852万6千円（既存施設の解体工事費を含む。）

構造：鉄筋コンクリート造 2階建

延床面積：1,490.85㎡

・新築（増築）部分 855.77㎡

・既存施設改修部分 635.08㎡

事業内容：○設備監理業務、福栄コミュニティセンター建設工事（平成31年度）

○旧福栄総合事務所解体工事（平成32年度）

[財源内訳] 合併特例基金繰入金 220万円、市債 3億2,720万円
一般財源 3,936万9千円

■＜新規＞東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業 (1,630万6千円)

（担当課：スポーツ振興課）

東京オリンピック出場権を得るための登竜門となるカヌー競技大会を萩市で開催するとともに、阿武川特設カヌー競技場が事前キャンプ地となるよう誘致活動を展開する等、東京オリンピック・パラリンピックへの関心、機運を高めます。

事業内容：○平成31年度カヌースラローム日本代表選手最終選考会兼2019カヌースラロームジャパンカップ第2戦の開催

開催予定日 平成31年4月20日（土）～21日（日）

○海外のカヌー競技関係者の招へい

○パラアスリートによる「あすチャレ！スクール」の開催（6校）

○聖火リレー準備

○カヌー体験教室

[財源内訳] 教育費県補助金 200万円、
あなたのふるさと萩応援基金繰入金 716万円
雑入 50万円
一般財源 664万6千円

■スポーツ振興補助事業（1,245万3千円）

（担当課：スポーツ振興課）

萩市体育協会及び各種スポーツ競技団体等との協働により開催される各種スポーツ大会を支援します。

主な大会と開催予定日：

- ビーチバレー教室及び山口県ビーチバレー in 萩
平成31年7月20（土）～21日（日）
- 日隈翁記念萩近郷柔道大会
平成31年9月16日（月・祝）
- むつみ縦走駅伝大会
平成31年11月23日（土・祝）
- 維新の里 萩城下町マラソン
平成31年12月8日（日）
- 萩市駅伝競走大会
平成32年1月19日（日）
- 萩往還ワンデーウオーク
平成32年3月21日（土）

[財源内訳] あなたのふるさと萩応援基金繰入金 100万円
一般財源 1,145万3千円

＜消防本部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

萩市に甚大な被害をもたらした、平成 25 年 7 月の局地的豪雨災害から 5 年が経過しましたが、その間、平成 26 年 8 月豪雨、熊本地震、鳥取地震、九州北部豪雨そして、平成 30 年 7 月豪雨、北海道胆振東部地震と毎年のように各地で大規模な災害が発生しています。今後も地球温暖化に伴う異常気象による短期集中的豪雨や南海トラフ地震など、より大規模な自然災害の発生が懸念されています。また、高齢化の進展等により 29 年中の救急出場件数は 3000 件を超え、30 年中は更に上回るなど、今後も増加が見込まれる救急需要への対応、消防団員の減少などの地域防災力の低下が懸念される中、市民の安全・安心の確保は、本市における消防防災行政の基本的な責務であるとともに、地域社会活性化への重要な課題でもあります。このような観点から、引き続きあらゆる災害等に対して揺るぎない体制を整え、ふるさとの住みよい社会環境を維持していくことが必要です。

平成 31 年度は、高規格救急自動車及び救急資機材の更新を行い、救急活動の向上を図ります。更に、多様化、高度化する災害対応に備え、資機材の導入を行うとともに、各種訓練や研修を行い消防職員の資質・技術の向上に努めます。

また、近年地域社会と密着した消防団活動の重要性が再認識されており、本市においても消防団を中核とした地域防災力の充実強化を推進しています。消防団車両の更新、新基準に沿った活動服の支給など施設・装備の拡充を図るとともに、女性消防団員や学生消防団員の登用を推進するなど消防団員の募集や、消防団協力事業所制度の啓発と認定事業所の拡充など、地域住民と密着した消防団活動を一層推進し、消防本部及び消防署並びに消防団が一体となり、市民の皆様が今以上に安全・安心に暮らせるまちづくりを進めることにより、活力のある地域社会の実現を目指します。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 31 年度 (案)		平成 30 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
消防本部	11 億 2,778 万 1 千円	3.9	10 億 5,209 万円	3.5	107.2
消防本部 計	11 億 2,778 万 1 千円	3.9	10 億 5,209 万円	3.5	107.2
市 予 算 額	292 億 7,000 万円	100.0	301 億 4,000 万円	100.0	97.1

◆主要事業の概要

■＜新規＞Net119 システム整備事業（258万1千円）

（担当課：消防本部総務課）

会話が不自由な聴覚・言語に障がいのある方が、地域社会において安全に安心して生活することが出来るようスマートフォン等を利用して、いつでもどこからでも音声によらない緊急通報を行うことができるシステムを導入します。

〔財源内訳〕 消防費負担金 30万1千円、一般財源 228万円

■消防団車両整備事業（4,116万6千円）

（担当課：消防本部総務課）

萩市消防団に配備している消防車両 71 台については、計画に基づき更新しています。平成 31 年度は、明倫第 1 分団のCD-1 型ポンプ自動車、大井第 1 分団、むつみ第 2 分団の小型動力ポンプ付積載車の更新を行います。

更新車両：○CD-1 型ポンプ自動車 1 台（明倫第 1 分団）
○小型動力ポンプ付積載車 1 台（大井第 1 分団）
○小型動力ポンプ付積載車 1 台（むつみ第 2 分団）

〔財源内訳〕 市債 4,100万円、一般財源 16万6千円

平成31年度 萩市当初予算の概要

平成31年2月 発行

萩市財務部財政課

電話 0838-25-3131 (代表)

0838-25-3349 (直通)